

平成15年3月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成15年8月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1) 設備投資動向	3
(2) ソフトウェアの支出動向	7
2 設備投資と資金調達・運用	9
3 設備投資額と売上高	12
調査結果	19
1 取得設備投資額	19
(1) 電気通信事業	19
(2) 放送事業	20
(3) インターネット附随サービス業	21
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	23
(1) 電気通信事業	23
(2) 放送事業	25
(3) インターネット附随サービス業	28
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	29
(1) 電気通信事業	29
(2) 放送事業	31
(3) インターネット附随サービス業	33
4 地方別取得設備投資額	34
5 リース契約額等	35
(1) リース契約額	35
(2) 事業用設備・設備の保守・管理の組織	37
(3) 外部委託先	37
6 研究開発の動向	39
(1) 研究開発費	39
(2) 研究開発投資の方針	41
(3) 研究開発費の使用目的	43
(4) 現在、研究開発を行っていない理由	44
集計表	45
調査票	73

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケ-ブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が28回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インタ-ネット附随サ-ビス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リ-ス契約額等

(7) 研究開発費

(8) 設備投資環境等

5 調査時期

平成15年3月

6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,405	649	46.2
第一種電気通信事業	375	306	81.6
第二種電気通信事業	1,030	343	33.3
特別第二種電気通信事業	108	36	33.3
一般第二種電気通信事業	922	307	33.3
放送事業	782	632	80.8
民間放送事業	471	381	80.9
地上系	362	293	80.9
衛星系	109	88	80.7
ケーブルテレビ事業	311	251	80.7
インターネット附随サ-ビス業	263	90	34.2
合 計	2,450	1,371	56.0

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成14年度(実績見込)および平成15年度(計画額)について、連続する2年(平成14年度と平成15年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話株、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株)他8社)を含む。)としている。
なお、「研究開発費」については日本電信電話株を含めて算出している。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

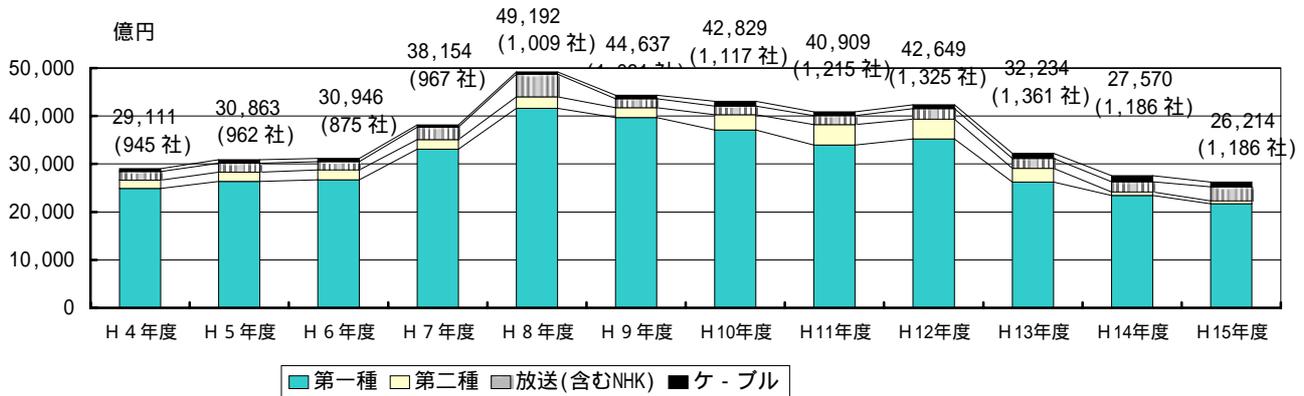
通信産業の設備投資の平成14年度実績見込額（NHKを含む）は、1,186社で2兆7,570億円であり対前年度比14.5%減となっている。平成15年度計画額は、1,186社で2兆6,214億円であり対前年度比4.9%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成14年度実績見込額7.5%減、平成15年度計画額8.7%減と見込まれている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成15年3月調査）による。）。

通信産業は、平成14年度は減少幅が大きく、平成15年度は減少幅は小さくなっている。全産業の平成14年度、平成15年度は減少にあり、平成15年度は減少幅が増加している。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成11年度が10.0%、平成12年度が9.9%、平成13年度が7.9%、平成14年度が7.3%、平成15年度が7.6%と平成13年度以降7%台で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答 事業者数	H13度 実績額	H14年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	(社、百万、%)			
					回答 事業者数	H14年度 実績見込額	H15年度 計画額	前年度比 H15/H14
通信産業全体	1,361	3,224,303	2,757,003	-14.5	1,186	2,757,003	2,621,381	-4.9
第一種電気通信事業	324	2,620,670	2,340,696	-10.7	294	2,340,696	2,168,933	-7.3
第二種電気通信事業	373	285,999	73,570	-74.3	285	73,570	61,518	-16.4
民間放送事業(NHK含む)	390	209,692	218,601	4.2	362	218,601	291,096	33.2
ケーブルテレビ事業	274	107,942	124,136	15.0	245	124,136	99,834	-19.6

(億円、%)

全産業	379,057	346,068	-8.7
-----	---------	---------	------

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成15年3月調査)」による。

注：平成13年度実績額は、前回調査(平成14年10月調査)による。

[電気通信事業]

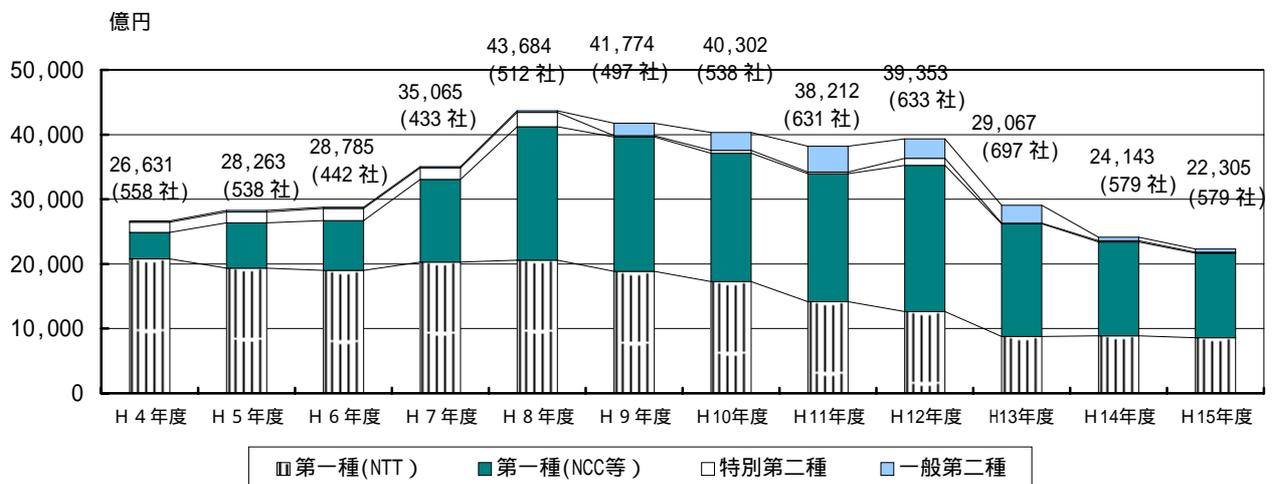
電気通信事業の平成14年度実績見込額は579社で2兆4,143億円であり、対前年度比16.9%減となっている。また、平成15年度計画額は2兆2,305億円であり、対前年度比7.6%減となっている。

第一種電気通信事業の平成14年度実績見込額は294社で2兆3,407億円であり、対前年度比10.7%減となっている。また、平成15年度計画額は2兆1,689億円であり、対前年度比7.3%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCC等についてみると、平成14年度実績見込額は対前年度比16.7%減であり、平成15年度計画額は9.7%減と見込まれている。

NCC等の設備投資額は、平成9年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成11年度53.4%、平成12年度58.0%、平成13年度66.6%、平成14年度62.0%、平成15年度60.5%で平成13年度までは増加してきたが平成14年度以降は減少に転じている。

第二種電気通信事業の平成14年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が30社で171億円、対前年度比84.2%増である。一般第二種電気通信事業は255社で565億円、対前年度比79.6%減となっている。また、平成15年度計画額は、特別第二種電気通信事業が137億円、対前年度比19.7%減であり、一般第二種電気通信事業が478億円、対前年度比15.4%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13年度実績額	H14年度実績見込額	前年度比H14/H13	回答事業者数	H14年度実績見込額	H15年度計画額	前年度比H15/H14
第一種電気通信事業	324	2,620,670	2,340,696	-10.7	294	2,340,696	2,168,933	-7.3
NTT	3	876,600	888,500	1.4	3	888,500	857,300	-3.5
NCC等	321	1,744,070	1,452,196	-16.7	291	1,452,196	1,311,633	-9.7
第二種電気通信事業	373	285,999	73,570	-74.3	285	73,570	61,518	-16.4
特別第二種電気通信事業	39	9,268	17,073	84.2	30	17,073	13,713	-19.7
一般第二種電気通信事業	334	276,731	56,497	-79.6	255	56,497	47,805	-15.4
合計	697	2,906,669	2,414,266	-16.9	579	2,414,266	2,230,451	-7.6
NTTを除く	694	2,030,069	1,525,766	-24.8	576	1,525,766	1,373,151	-10.0

注：平成13年度実績額は、前回調査（平成14年10月調査）による。

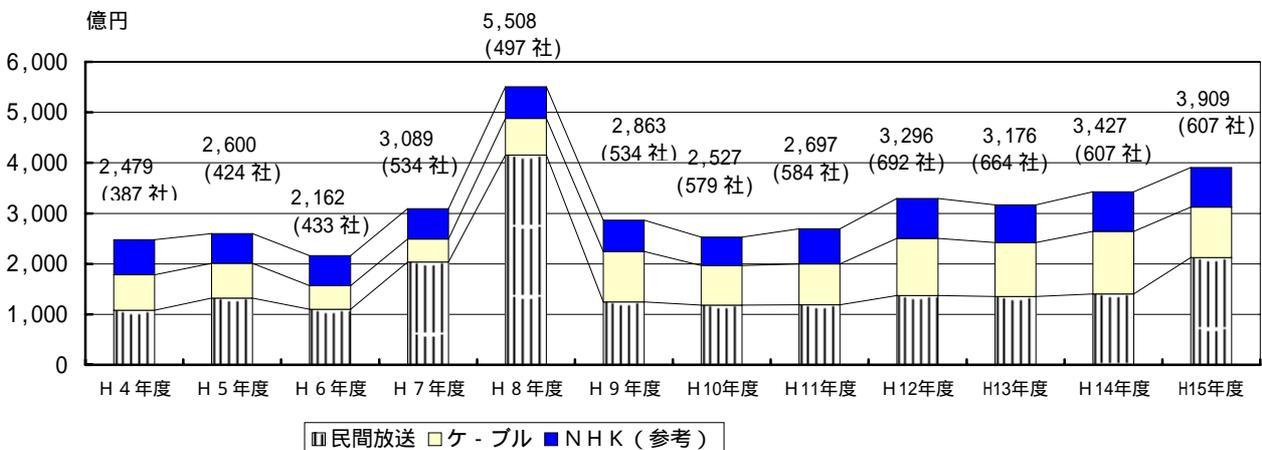
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成14年度実績見込額は607社で3,427億円であり、対前年度比7.9%増となっている。また、平成15年度計画額は3,909億円であり、対前年度比14.1%増となっている。

民間放送事業の平成14年度実績見込額は361社で1,402億円であり、対前年度比3.8%増となっている。また、平成15年度計画額は2,123億円であり、対前年度比51.4%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成14年度実績見込額は245社で1,241億円であり、対前年度比15.0%増となっている。また、平成15年度計画額は998億円であり、対前年度比19.6%減となっている。

図 2 - 2 B 設備投資額推移
放送事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13年度実績額	H14年度実績見込額	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度実績見込額	H15年度計画額	前年度比 H15/H14
民間放送事業	389	135,102	140,201	3.8	361	140,201	212,296	51.4
地上系	300	114,551	132,302	15.5	283	132,302	199,900	51.1
衛星系	89	20,551	7,899	-61.6	78	7,899	12,396	56.9
ケーブルテレビ事業	274	107,942	124,136	15.0	245	124,136	99,834	-19.6
合計	663	243,044	264,337	8.8	606	264,337	312,130	18.1

日本放送協会	1	74,590	78,400	5.1	1	78,400	78,800	0.5
合計	664	317,634	342,737	7.9	607	342,737	390,930	14.1

注：平成13年度実績額は、前回調査（平成14年10月調査）による。

[インタ-ネット附随サ-ビス業]

この調査は、前回より追加され主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外の事業者を対象としている。

平成14年度実績見込額は66社で240億円であり、対前年度比53.4%減となっている。平成15年度計画額は248億円で、対前年度比3.3%増となっている。

表 2-2C 設備投資額総括表

<インタ-ネット附随サ-ビス業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13年度実績額	H14年度実績見込額	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度実績見込額	H15年度計画額	前年度比 H15/H14
インタ-ネット附随サ-ビス業	90	51,548	23,964	-53.4	66	23,964	24,830	3.3

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成14年度実績見込額は、980社で3,260億円であり対前年度比22.2%減となっている。平成15年度計画額は、2,477億円であり対前年度比24.0%減となっている。

表 2-1-1 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万、%)

区分	回答 事業者数	H13年度 実績額	H14年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H14年度 実績見込額	H15年度 計画額	前年度比 H15/H14
通信産業全体	1,235	411,409	320,145	-22.2	980	320,145	247,685	-24.0
第一種電気通信事業	266	238,391	254,495	6.8	210	254,495	183,483	-29.5
第二種電気通信事業	389	157,657	49,436	-68.6	284	49,436	43,787	-11.4
民間放送事業	366	14,352	15,066	5.0	313	15,066	19,368	28.6
ケーブルテレビ事業	214	1,009	1,148	13.8	173	1,148	1,047	-8.8

[電気通信事業]

電気通信事業の平成14年度実績見込額は494社で3,098億円であり、対前年度比18.6%減となっている。また、平成15年度計画額は2,273億円であり、対前年度比26.6%減となっている。

第一種電気通信事業は、平成15年度にかけて大幅に減少する見込みである。また、第二種電気通信事業は、平成14年度にかけて大幅に減少する見込みである。

表 2-2A-1 ソフトウェア支出額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事 業者数	H13年度 実績額	H14年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度 実績見込額	H15年度 計画額	前年度比 H15/H14
第一種電気通信事業	266	238,391	254,495	6.8	210	254,495	183,483	-29.5
NTT	3	63,700	35,800	-43.8	2	35,800	41,700	0.0
NCC等	263	174,691	218,695	25.2	208	218,695	141,783	-35.2
第二種電気通信事業	389	157,657	49,436	-68.6	284	49,436	43,787	-11.4
特別第二種電気通信事業	36	4,557	4,142	-9.1	29	4,142	3,958	-4.4
一般第二種電気通信事業	353	153,100	45,294	-70.4	255	45,294	39,829	-12.1
合計	655	396,048	303,931	-23.3	494	303,931	227,270	-26.6
NTTを除く	652	332,348	268,131	-19.3	492	268,131	185,570	-30.8

[放送事業]

放送事業全体の平成 14 年度実績見込額は 486 社で 162 億円であり、対前年度比 5.6% 増となっている。また、平成 15 年度計画額は 204 億円であり、対前年度比 25.9% 増となっている。

民間放送事業の平成 15 年度計画額は前年度と比べ大幅な増加にあるが、ケーブルテレビ事業の平成 15 年度計画額は減少の見込みである。

表 2-2B-1 ソフトウェア支出額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13 年度 実績額	H14 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14 年度 実績見込額	H15 年度 計画額	前年度比 H15/H14
民間放送事業	366	14,352	15,066	5.0	313	15,066	19,368	28.6
地上系	277	10,123	11,655	15.1	241	11,655	16,460	41.2
衛星系	89	4,229	3,411	-19.3	72	3,411	2,908	-14.7
ケーブルテレビ事業	214	1,009	1,148	13.8	173	1,148	1,047	-8.8
合計	580	15,361	16,214	5.6	486	16,214	20,415	25.9
日本放送協会	0	-	-	-	0	-	-	-
合計	580	15,361	16,214	5.6	486	16,214	20,415	25.9

[インタ - ネット附随サ - ビス業]

インタ - ネット附随サ - ビス業の平成 14 年度実績見込額は 68 社で 123 億円であり、対前年度比 72.2% 減となっている。また、平成 15 年度計画額は 85 億円であり、対前年度比 31.2% 減となっている。

表 2-2C-1 ソフトウェア支出額総括表

< インタ - ネット附随サ - ビス業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13 年度 実績額	H14 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14 年度 実績見込額	H15 年度 計画額	前年度比 H15/H14
インタ - ネット附随サ - ビス業	100	45,064	12,287	-72.7	68	12,287	8,451	-31.2

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業

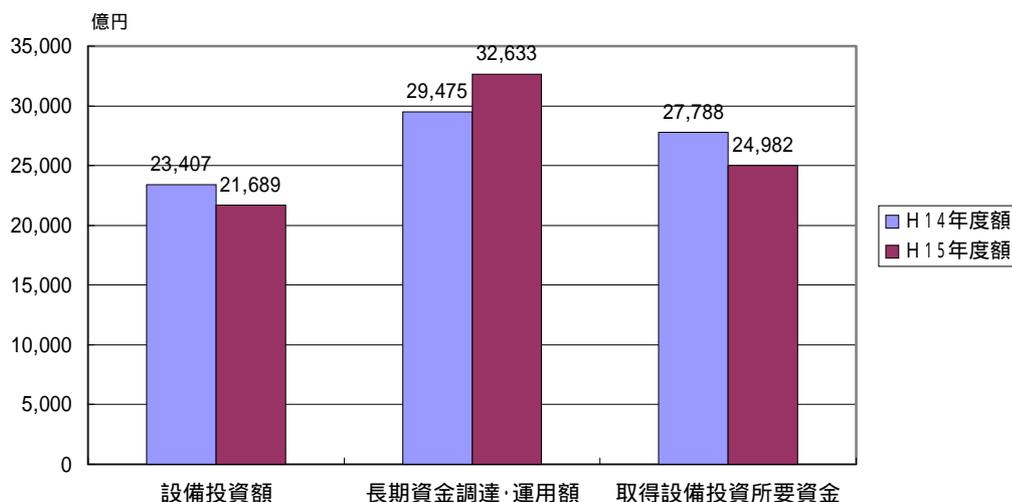
第一種電気通信事業の平成15年度計画額は、2兆1,689億円であり対前年度比7.3%減となっている。うちNCC等の平成15年度計画額は、1兆3,116億円で対前年度比9.7%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成15年度計画額合計は、3兆2,633円で対前年度比10.7%増であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は10.1%減、調達面では「借入金」の額が52.8%減となっている。一方、平成15年度の調達全体の構成比を見ると「内部資金」の占める割合が75.5%と高くなっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目	H14年度		H15年度		対前年度比 H15/H14
	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	回答事業者数 260社				
取得設備投資所要資金	2,778,787	94.3	2,498,155	76.6	-10.1
投融資	407,166	13.8	468,115	14.3	15.0
短期資金への振替	-238,485	-8.1	297,032	9.1	-
合計	2,947,468	100.0	3,263,302	100.0	10.7
長期資金調達					
株式	25,118	0.9	-10,670	-0.3	-
社債	484,905	16.5	409,011	12.5	-15.7
借入金	847,780	28.8	400,233	12.3	-52.8
うち政府系金融機関	-19,669	-0.7	-41,708	-1.3	112.0
うち民間金融機関	-56,465	-1.9	30,337	0.9	-
内部資金	1,589,665	53.9	2,464,728	75.5	55.0
うち減価償却	2,268,159	77.0	1,999,929	61.3	-11.8

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

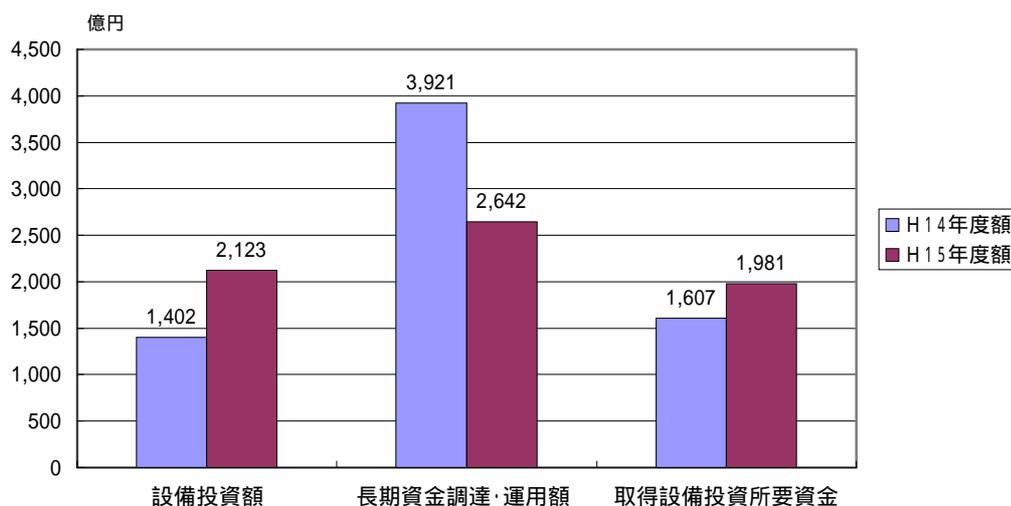
ア 民間放送事業

民間放送事業の平成15年度計画額は、2,123億円で対前年度比51.4%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成15年度計画額合計は、2,642億円で対前年度比32.6%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が23.3%増となっている。一方、平成15年度の資金調達では「株式」は前年度に比べ増加し、「社債」、「借入金」は減少している。構成比を見ると「内部資金」の占める割合が72.1%と高くなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 253社				対前年度比 H15/H14
		H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		
			構成比		構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	160,697	41.0	198,093	75.0	23.3
	投融資	237,240	60.5	54,318	20.6	-77.1
	短期資金への振替	-5,884	-1.5	11,794	4.5	-
合計		392,053	100.0	264,205	100.0	-32.6
長期 資金 調達	株式	11,784	3.0	20,661	7.8	75.3
	社債	-42,911	-10.9	-4,016	-1.5	-90.6
	借入金	181,532	46.3	57,177	21.6	-68.5
	うち政府系金融機関	-4,888	-3.7	-5,411	-2.0	10.7
	うち民間金融機関	175,134	44.7	56,517	21.4	-67.7
	内部資金	241,648	61.6	190,383	72.1	-21.2
	うち減価償却	98,680	25.2	97,398	36.9	-1.3

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



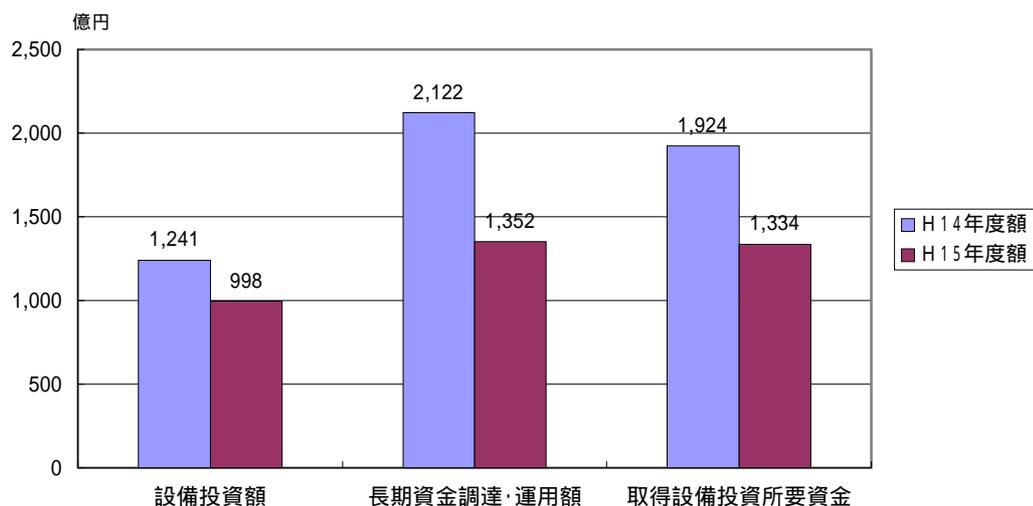
イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成15年度計画額は、998億円であり対前年度比19.6%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成15年度計画額合計は、1,352億円であり対前年度比36.3%減となっている。運用面では平成15年度「投融資」の額は対前年度比231.8%と大幅な増加となっている。一方、平成15年度の資金調達では「借入金」は減少している。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が68.0%と前年度に比べて大きくなっている。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 227社				対前年度比 H15/H14
		H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		
			構成比		構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	192,402	90.7	133,442	98.7	-30.6
	投融資	1,461	0.7	4,848	3.6	231.8
	短期資金への振替	18,290	8.6	-3,095	-2.3	-
合計		212,153	100.0	135,195	100.0	-36.3
長期 資金 調達	株式	4,382	2.1	2,791	2.1	-36.3
	社債	1,124	0.5	1,044	0.8	-7.1
	借入金	113,869	53.7	39,437	29.2	-65.4
	うち政府系金融機関	55,521	26.2	15,429	11.4	-72.2
	うち民間金融機関	55,574	26.2	21,260	15.7	-61.7
	内部資金	92,778	43.7	91,923	68.0	-0.9
	うち減価償却	59,526	28.1	69,013	51.0	15.9

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「基本調査：平成14年10月」による）の比較を平成13年度、平成14年度の実績額及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業は設備投資額、売上高共に減少している。放送事業は設備投資額が増加し売上高は増加している。ケ-ブルテレビ事業は設備投資額が減少、売上高は増加している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が2ヶ年平均で15.0%、第二種電気通信事業が2ヶ年平均で14.1%となっている。また、放送事業は2ヶ年平均で6.5%と他の事業に比べて低く、ケ-ブルテレビ事業が2ヶ年平均で43.7%と他の事業に比べて高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベ-ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成13年度設備投資額2兆6,116億円に対する売上高は1兆7,573,203億円であり、設備投資額と売上高の比率は14.9%となっている。同様に平成14年度の設備投資額と売上高の比率は15.1%となっており、平成13年度から平成14年度にかけて増加している。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成13年度設備投資額1,875億円に対する売上高は7,880億円であり、設備投資額と売上高の比率は23.8%となっている。同様に平成14年度の設備投資額と売上高の比率は4.4%となっており、平成13年度から平成14年度にかけて大幅な減少になっている。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベ-ス）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成13年度実績額			比率 投資 /売上	回答 者数	平成14年度実績見込額			比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
第一種電気通信事業	288	2,611,613	17,573,203	14.9	253	2,112,069	14,008,301	15.1		
第二種電気通信事業	237	187,511	787,987	23.8	185	19,594	448,934	4.4		
合 計	525	2,799,124	18,361,190	15.2	438	2,131,663	14,457,235	14.7		

図 2-5A 第一種電気通信事業

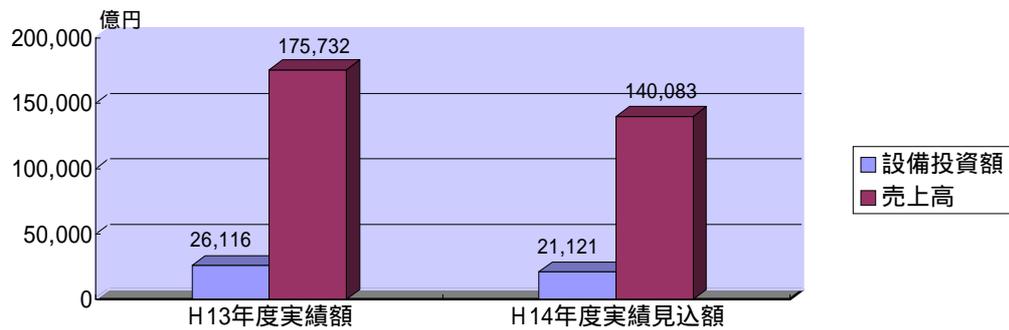
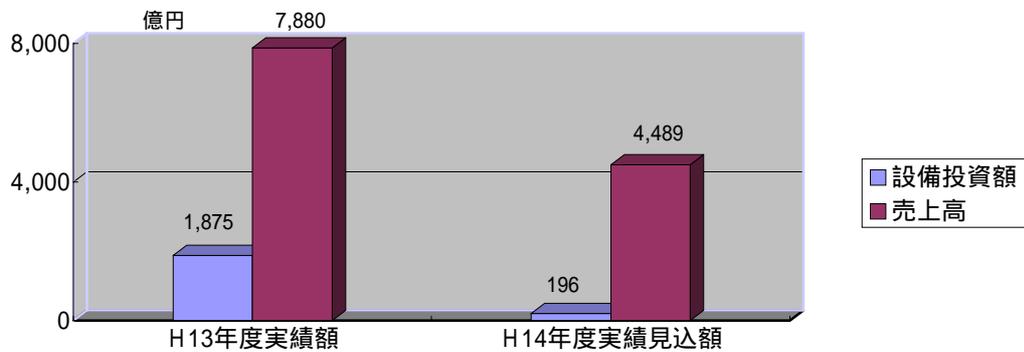


図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア民間放送事業

民間放送事業 (NHK を含む) の平成 13 年度設備投資額 2,024 億円に対する売上高は 3 兆 3,005 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 6.1% となっている。同様に平成 14 年度の設備投資額と売上高の比率は 6.9% となっており、平成 13 年度から平成 14 年度にかけて増加にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - プルテレビ事業

ケ - プルテレビ事業の平成13年度設備投資額945億円に対する売上高は2,051億円であり、設備投資額と売上高の比率は46.0%となっている。同様に平成14年度の設備投資額と売上高の比率は41.3%と他の事業に比べて高い水準であるが、平成13年度から平成14年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成13年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成14年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
放送事業(含む NHK)	362	202,397	3,300,506	6.1	329	216,576	3,151,261	6.9
ケ - プルテレビ事業	252	94,464	205,144	46.0	215	92,030	222,819	41.3
合 計	614	296,861	3,505,650	8.5	544	308,606	3,374,080	9.1

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

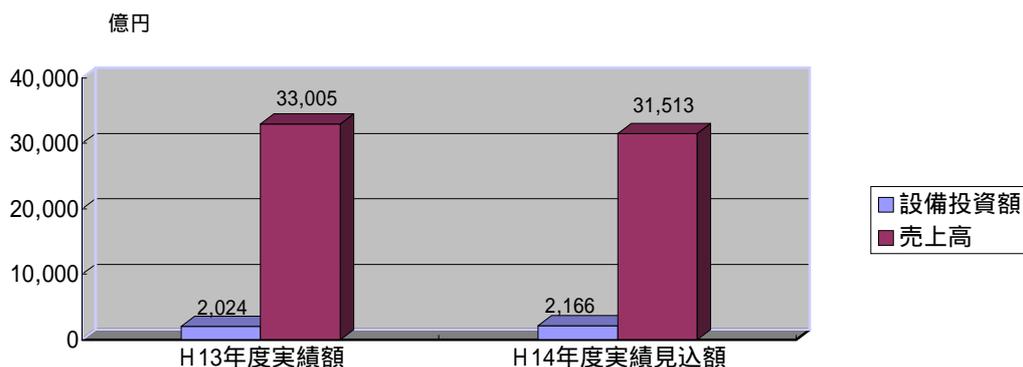
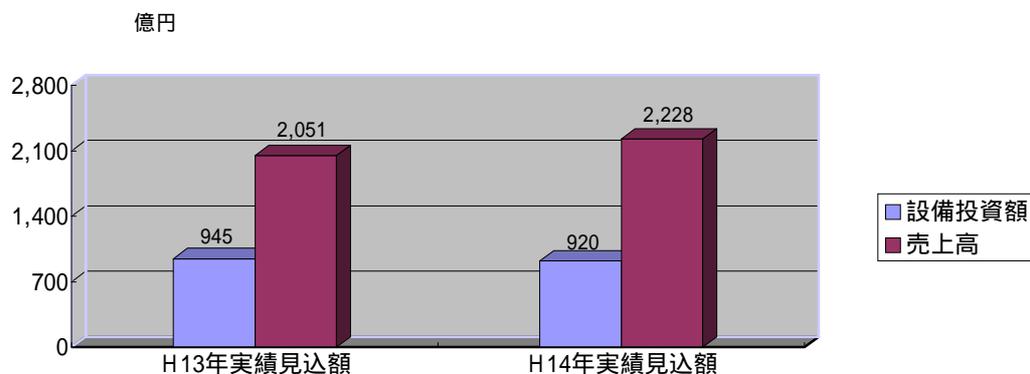


図 2-5D ケ - プルテレビ事業



(3) インターネット附随サービス業 (各年度共通ベ - ス)

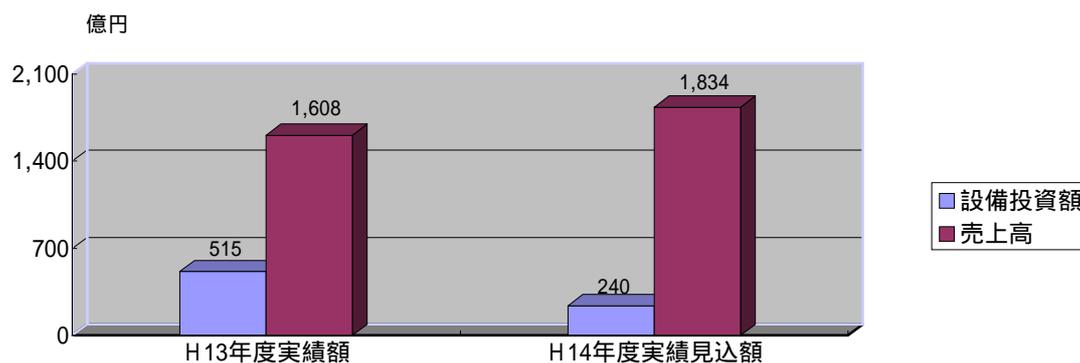
インターネット附随サービス業の平成13年度設備投資額515億円に対する売上高は1,608億円であり、設備投資額と売上高の比率は32.1%となっている。同様に平成14年度の設備投資額と売上高の比率は13.1%と14年度にかけて減少している。

表 2-5C 設備投資額と売上高 (インターネット附随サービス業 : 各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成13年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成14年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
インターネット附随サービス業	89	51,548	160,803	32.1	89	23,964	183,378	13.1
合 計	89	51,548	160,803	32.1	89	23,964	183,378	13.1

図 2-5E インターネット附随サービス業



(4) NTT3社における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

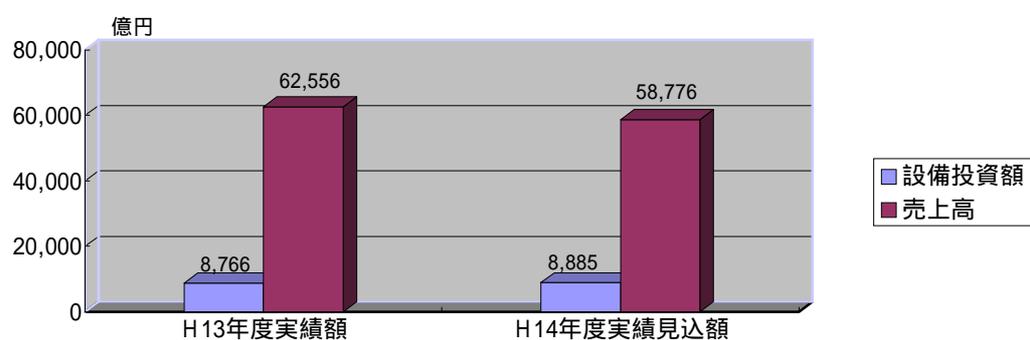
NTT3社 (東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)) の平成13年度設備投資額8,766億円に対する売上高は6兆2,556億円であり、設備投資額と売上高の比率は14.0%となっている。同様に平成14年度の設備投資額と売上高の比率は15.1%と平成14年度にかけて増加している。

表 2-5F 設備投資額と売上高 (NTT3 社 : 各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成 1 3 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成 1 4 年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
NTT 3 社	3	876,600	6,255,557	14.0	3	888,500	5,877,564	15.1
合 計	3	876,600	6,255,557	14.0	3	888,500	5,877,564	15.1

図 2-5F NTT 3 社



(5) N C C 等における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

N C C 等の設備投資額と売上高 (「基本調査 : 平成 1 4 年 1 0 月」による。) の比較を平成 1 3 年度から平成 1 4 年度までの実績額及び実績見込額で見ると、「長距離・国際系」、「地域系」、「PHS (N T T ドコモを除く) 」及び「N T T ドコモ」は設備投資額及び売上高共に減少し、「衛星系」、「携帯電話等 (N T T ドコモを除く) 」は設備投資額が増加し売上高は減少している。

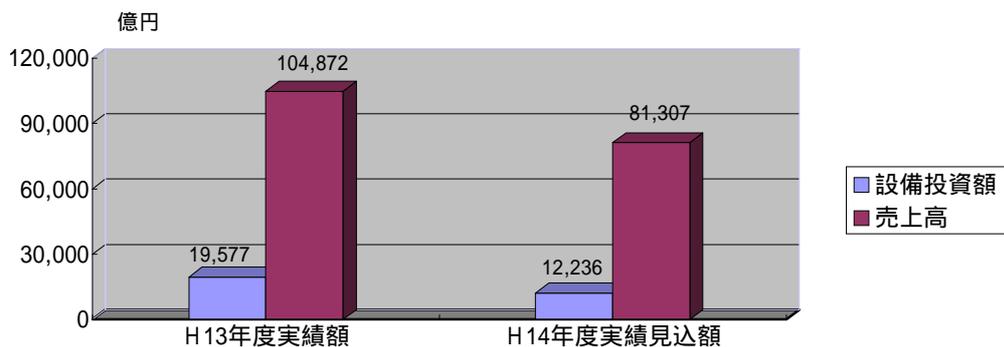
一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が2ヶ年平均で59.4%と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が39.9%となっている。また「携帯電話 (N T T ドコモを除く) 」は10.9%と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5C N C C 等の設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答者数	平成 1 3 年度実績額			比率 投資 /売上	回答者数	平成 1 4 年度実績見込額			比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
長距離・国際系	16	341,261	3,416,183	10.0	8	28,688	390,242	7.4		
衛星系	4	21,114	49,439	42.7	4	35,566	46,753	76.1		
地域系	243	185,526	431,235	43.0	219	135,433	368,589	36.7		
携帯電話等 (N T T ドコモを除く)	7	159,327	1,732,789	9.2	6	208,260	1,647,046	12.6		
無線呼出 (N T T ドコモを除く)	1	894	2,281	39.2	0	0	0	-		
P H S (N T T ドコモを除く)	5	60,632	211,109	28.7	4	24,049	204,986	11.7		
N T T ドコモ	9	966,259	5,474,610	17.6	9	791,573	5,473,121	14.5		
合 計	285	1,735,013	11,317,646	15.3	250	1,223,569	8,130,737	15.0		

図 2-5E N C C 等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調査結果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成14年度実績見込額は579社で2兆4,143億円であり、対前年度比16.9%減となっている。

平成15年度計画額は579社で2兆2,305億円であり、対前年度比7.6%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成14年度実績見込額は294社で2兆3,407億円であり、対前年度比10.7%減となっている。平成15年度計画額は2兆1,689億円であり、対前年度比7.3%減と見込まれている。平成14年度は前年度に比べ、NTTが若干増加するものの、NCC等は減少する見込みである。平成15年度はNTT、NCC等共に減少する見込である。

NCC等の平成14年度実績見込額は1兆4,522億円であり、対前年度比16.7%減となっている。平成15年度計画額は1兆3,116億円であり、対前年度比9.7%減と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成14年度実績見込で62.0%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成15年度においても60.5%となる見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成14年度は前年度に比べ、「衛星系」の伸びが68.4%と大きく、平成15年度は、「携帯電話等（NTTドコモ除く）」が59.7%と伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成14年度実績見込額は、30社で171億円、対前年度比84.2%増である。平成15年度計画額は137億円、対前年度比19.7%減と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成14年度実績見込額は、255社で565億円、対前年度比79.6%減となっている。平成15年度計画額は、478億円、対前年度比15.4%減となる見込みである。

表3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	324	2,620,670	90.2	2,340,696	97.0	-10.7	294	2,340,696	97.0	2,168,933	97.2	-7.3
NTT	3	876,600	30.2	888,500	36.8	1.4	3	888,500	36.8	857,300	38.4	-3.5
NCC等	321	1,744,070	60.0	1,452,196	60.2	-16.7	291	1,452,196	60.2	1,311,633	58.8	-9.7
第二種電気通信事業	373	285,999	9.8	73,570	3.0	-74.3	285	73,570	3.0	61,518	2.8	-16.4
特別第二種	39	9,268	0.3	17,073	0.7	84.2	30	17,073	0.7	13,713	0.6	-19.7
一般第二種	334	276,731	9.5	56,497	2.3	-79.6	255	56,497	2.3	47,805	2.1	-15.4
合計	697	2,906,669	100.0	2,414,266	100.0	-16.9	579	2,414,266	100.0	2,230,451	100.0	-7.6
NTTを除く	694	2,030,069	69.8	1,525,766	63.2	-24.8	576	1,525,766	63.2	1,373,151	61.6	-10.0

注：平成13年度実績額は、前回調査（平成14年10月調査）による。

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	20	342,102	19.6	248,791	17.1	-27.3	14	248,791	17.1	321,321	24.5	29.2
衛星系	4	21,114	1.2	35,566	2.4	68.4	4	35,566	2.4	27,922	2.1	-21.5
地域系	275	193,742	11.1	143,631	9.9	-25.9	251	143,631	9.9	154,851	11.8	7.8
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	29,875	1.7	13,460	0.9	-54.9	6	13,460	0.9	21,494	1.6	59.7
無線呼出	2	894	0.1	318	0.0	-64.4	2	318	0.0	489	0.0	53.8
PHS(NTTドコモ除く)	5	190,084	10.9	218,857	15.1	15.1	5	218,857	15.1	41,495	3.2	-81.0
NTTドコモ	9	966,259	55.4	791,573	54.5	-18.1	9	791,573	54.5	744,061	56.7	-6.0
合計	321	1,744,070	100.0	1,452,196	100.0	-16.7	291	1,452,196	100.0	1,311,633	100.0	-9.7

注：平成13年度実績額は、前回調査（平成14年10月調査）による。

NCC等のソフトウェア支出額は、平成14年度実績見込額2,187億円となっている。平成15年度計画額は1,418億円であり、対前年度比35.2%減と見込まれている。

また、平成15年度計画額は「衛星系」が前年度比で155.7%と大幅に増加する見込みであるが、「PHS(NTTドコモ除く)」は減少幅が大きくなる見込みである。

表 3-1B-1 NCC等の業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	20	67,167	38.4	64,481	29.5	-4.0	13	64,481	29.5	49,968	35.2	-22.5
衛星系	2	136	0.1	79	0.0	-41.9	2	79	0.0	202	0.1	155.7
地域系	222	10,131	5.8	4,831	2.2	-52.3	177	4,831	2.2	4,832	3.4	0.0
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	10,189	5.8	2,012	0.9	-80.3	6	2,012	0.9	2,694	1.9	33.9
無線呼出	2	932	0.5	250	0.1	-73.2	2	250	0.1	149	0.1	-40.4
PHS(NTTドコモ除く)	5	12,805	7.3	76,901	35.2	500.6	5	76,901	35.2	4,912	3.5	-93.6
NTTドコモ	6	73,331	42.0	70,141	32.1	-4.4	3	70,141	32.1	79,026	55.7	12.7
合計	263	174,691	100.0	218,695	100.0	25.2	208	218,695	100.0	141,783	100.0	-35.2

(2) 放送事業

放送事業の平成14年度実績見込額は、606社で2,643億円であり、対前年度比8.8%増(NHKを含めると3,427億円、7.9%増)となっている。平成15年度計画額は、3,121億円、対前年度比18.1%増(NHKを含めると3,909億円、14.1%増)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成14年度実績見込額は、361社で1,402億円であり、対前年度比3.8%増となっている。平成15年度計画額は、2,123億円、対前年度比51.4%増と見込まれている。

民間放送事業のうち、地上系は大幅に増加する見込みであり、衛星系も増加する見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成14年度実績見込額は、245社で1,241億円であり、対前年度比15.0%増となっている。平成15年度計画額は、998億円、対前年度比19.6%減と見込まれている。

表3-1C 設備投資額総括表

<放送事業>							(社、百万円、%)						
区分	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比		
民間放送事業	389	135,102	42.5	140,201	53.0	3.8	361	140,201	53.0	212,296	68.0	51.4	
地上系	300	114,551	36.1	132,302	50.1	15.5	283	132,302	50.1	199,900	64.0	51.1	
衛星系	89	20,551	6.5	7,899	3.0	-61.6	78	7,899	3.0	12,396	4.0	56.9	
ケーブルテレビ事業	274	107,942	34.0	124,136	47.0	15.0	245	124,136	47.0	99,834	32.0	-19.6	
合計	663	243,044	76.5	264,337	100.0	8.8	606	264,337	75.6	312,130	78.8	18.1	
日本放送協会	1	74,590	23.5	78,400	24.4	5.1	1	78,400	24.4	78,800	21.2	0.5	
合計	664	317,634	100.0	342,737	100.0	7.9	607	342,737	100.0	390,930	100.0	14.1	

注：平成13年度実績額は、前回調査（平成14年10月調査）による。

(3) インターネット附随サービス業

業種別に見ると、平成14年度実績見込額は、「サバ・ハウジング業」が209億円で最も多く、次いで「ASP」が11億円となっている。平成15年度計画額も「サバ・ハウジング業」が215億円、対前年度比2.9%増で最も多く、次いで「ポータルサイト運營業」が17億円で、対前年度比95.6%と大幅増となっている。

表3-1D 業種別設備投資額

<サービス業>							(社、百万円、%)						
区分	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比		
サバ・ハウジング業	31	18,788	36.4	20,888	87.2	11.2	22	20,888	45.0	21,504	86.6	2.9	
ASP	8	698	1.4	1,064	4.4	52.4	7	1,064	2.3	937	3.8	-11.9	
電子認証業	4	1,932	3.7	316	1.3	-83.6	3	316	0.7	247	1.0	-21.8	
情報ネットワークセキュリティ	17	27,372	53.1	809	3.4	-97.0	11	809	1.7	411	1.7	-49.2	
ポータルサイト運營業	22	2,633	5.1	844	3.5	-67.9	16	844	1.8	1,651	6.6	95.6	
その他	7	125	0.2	43	0.2	-65.6	7	43	0.1	80	0.3	86.0	
合計	89	51,548	100.0	23,964	100.0	-53.5	66	23,964	100.0	24,830	100.0	3.6	

ソフトウェア支出額は、平成14年度実績見込額は、「サ・バ・ハウジング業」が72億円で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が28億円となっている。平成15年度計画額も「サ・バ・ハウジング業」が50億円、対前年度比29.8%減で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が19億円、対前年度比31.0%減となっている。

表 3-10-1 業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
サ・バ・ハウジング業	32	11,206	24.9	7,157	58.2	-36.1	20	7,157	58.2	5,027	59.5	-29.8
A S P	8	1,120	2.5	1,198	9.8	7.0	7	1,198	9.8	387	4.6	-67.7
電子認証業	4	4,830	10.7	138	1.1	-97.1	3	138	1.1	118	1.4	-14.5
情報ネットワークセキュリティ	20	24,857	55.2	901	7.3	-96.4	12	901	7.3	814	9.6	-9.7
ポータルサイト運営業	27	2,731	6.1	2,781	22.6	1.8	19	2,781	22.6	1,918	22.7	-31.0
その他	9	320	0.7	112	0.9	-65.0	7	112	0.9	187	2.2	67.0
合計	100	45,064	100.0	12,287	100.0	-72.7	68	12,287	100.0	8,451	100.0	-31.2

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が13年度以降は70%台に落ち込んだ。特に、「当該新規事業の開始」が大幅な減少になっている。

「デジタル化関連(再掲)」では、平成15年度にかけて「移動系以外(再掲)」が増加にあり「移動系(再掲)」は減少にある。

回答のあった具体的な新サービスの内容は、インターネットが最も多く次いでIP電話サービス、ADSLとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が平成15年度にかけて増加にある。特に、「サービスエリアの拡大」が増加している。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%近くを占めており、次いで「更新(老朽代替)」が20%近くを占めている。回答のあった具体的な新サービスの内容はインターネットが多くなっている。

表3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
	実績 116社	実績 127社	実績 144社	実績 188社	実績 242社	実績 276社	実績見込 264社	計画 256社
需要増加に対処	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	77.2	77.9	74.3
うちサービスエリアの拡大	40.4	35.9	30.8	34.9	35.2	32.3	36.9	32.3
うち新サービスの開始	17.4	23.2	19.3	14.8	19.7	10.3	10.2	11.9
うち当該新規事業の開始	11.5	7.1	11.9	14.8	10.5	11.6	4.1	2.7
維持・補修	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	6.1	6.5
更新(老朽代替)	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	4.5	2.9	3.9
研究開発	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3
合理化・省力化	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.7	1.4	2.2
安全・信頼性の向上	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	6.9	6.7	7.6
その他	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	5.9	4.6	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	67.5	78.2	76.0
移動系(再掲)	-	-	-	-	-	24.4	31.1	26.9
うち第三代携帯電話関連(再掲)	-	-	-	-	-	7.4	17.1	15.1
うち第三代携帯電話関連以外(再掲)	-	-	-	-	-	16.0	12.8	10.6
移動系以外(再掲)	-	-	-	-	-	34.9	35.4	36.6

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,27回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 8 年度	H 9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度
	実績 25 社	実績 23 社	実績 30 社	実績 35 社	実績 36 社	実績 29 社	実績見込 27 社	計画 19 社
需要増加に対処	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	52.2	55.9	63.2
うちサービスエリアの拡大	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	10.7	17.5	23.9
うち新サービスの開始	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	7.3	12.3	11.4
うち当該新規事業の開始	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	9.9	1.4	2.4
維持・補修	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	11.5	12.4	6.6
更新（老朽代替）	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	18.5	10.4	11.9
研究開発	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	1.8	2.2	2.1
合理化・省力化	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	2.3	2.9	3.7
安全・信頼性の向上	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	4.5	2.3	6.6
その他	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	9.2	13.8	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	100.0	50.0	50.0

注：H8年度～H13年度は、第18回、20回、22回、24回、26回、27回調査数値

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 8 年度	H 9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度
	実績 163 社	実績 219 社	実績 237 社	実績 241 社	実績 211 社	実績 233 社	実績見込 163 社	計画 148 社
需要増加に対処	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	38.8	47.4	44.3
うちサービスエリアの拡大	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	7.3	13.6	13.7
うち新サービスの開始	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	10.9	11.1	11.5
うち当該新規事業の開始	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	7.7	9.3	8.2
維持・補修	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	12.1	13.9	15.2
更新（老朽代替）	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	20.0	16.1	19.4
研究開発	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	5.6	4.5	5.0
合理化・省力化	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	8.0	5.9	5.5
安全・信頼性の向上	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	9.5	6.8	6.4
その他	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	6.0	5.3	4.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	69.3	66.5	64.2

注：H8年度～H13年度は、第18回、20回、22回、24回、26回、27回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」が平成13年度以降30%台で増加傾向にある。次いで「番組制作力の向上」が20%近くを占めている。回答のあった具体的な新サービスの内容は、地上波デジタル放送が最も多くなっている。

地上系(BS・CS、コミュニティ以外)放送は、「更新(老朽代替)」が各年度を通じて40%以上と最も大きくなっている。

BS・CS放送事業では、平成14年度は「番組制作力の向上」が33.0%と最も大きく、平成15年度にかけて「維持・補修」が20.4%と大幅に増加している。

コミュニティ放送は、「更新(老朽代替)」が平成14年度以降20%台で増加傾向にあり、平成15年度にかけて「維持・補修」が29.0%と大幅に増加している。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合60%台と最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。平成15年度にかけて「更新(老朽代替)」が増加にある。

又、回答のあった具体的な新サービスの内容は、デジタル放送が最も多く、次いでインタ-ネットの順になっている。

表3-3A 投資目的別構成比

<民間放送事業>

(%)

投資目的	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績 285社	H12年度 実績 289社	H13年度 実績 296社	H14年度 実績見込 264社	H15年度 計画 258社
需要増加に対処	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	15.9	11.6	10.9
うちサービスエリアの拡大	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	5.7	3.8	1.4
うち新サービスの開始	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	2.5	3.9	4.5
うち当該新規事業の開始	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	6.5	2.6	2.9
番組制作力の向上	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	19.5	21.3	19.5
維持・補修	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	13.0	12.2	16.5
更新(老朽代替)	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	32.2	35.2	36.8
研究開発	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.1	0.4	0.6
合理化・省力化	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.1	6.9	5.1
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.2	3.6	4.1
その他	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	8.1	8.9	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	35.5	39.1	49.1

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,27回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 180 社	H 9 年度 実績 178 社	H10 年度 実績 183 社	H11 年度 実績 184 社	H12 年度 実績 186 社	H13 年度 実績 182 社	H14 年度 実績見込 172 社	H15 年度 計画 168 社
需要増加に対処	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	5.2	6.3	9.5
うちサービスエリアの拡大	6.5	7.8	6.4	3.7	4.2	3.1	1.9	0.5
うち新サービスの開始	1.9	2.5	1.4	2.2	2.3	0.7	2.0	4.5
うち当該新規事業の開始	4.2	2.4	2.6	1.8	2.0	1.2	1.4	3.2
番組制作力の向上	22.0	21.7	19.7	19.5	18.9	20.0	17.4	18.3
維持・補修	11.9	11.0	14.2	14.8	12.2	13.9	12.5	11.9
更新（老朽代替）	34.6	40.4	40.5	39.0	40.8	42.2	43.7	44.7
研究開発	0.9	0.3	0.6	0.4	0.8	0.9	0.6	0.7
合理化・省力化	4.5	6.6	5.6	7.3	7.3	7.1	6.7	3.8
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	2.4	2.5	3.3
その他	12.7	7.1	8.1	9.4	11.4	8.4	10.3	7.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	16.0	20.9	29.6	42.0	36.2	31.0	35.8	48.4

注：H8 年度～H13 年度は、第 18 回,20 回,22 回,24 回,26 回,27 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 >

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績見込 44 社	H15 年度 計画 41 社
需要増加に対処	57.5	42.8	42.5	21.4	28.9	24.9	20.5	12.4
うちサービスエリアの拡大	0.0	0.0	0.3	2.6	2.6	1.8	4.8	0.0
うち新サービスの開始	14.4	10.0	16.1	15.3	6.1	5.8	8.5	6.9
うち当該新規事業の開始	41.2	29.4	19.4	2.9	20.3	14.6	4.3	0.0
番組制作力の向上	22.5	19.1	30.7	28.9	28.0	29.7	33.0	29.7
維持・補修	4.9	5.1	7.1	10.4	7.1	9.4	8.6	20.4
更新（老朽代替）	0.0	3.3	3.8	9.4	5.0	17.0	14.3	14.6
研究開発	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2	0.9	0.1	0.4
合理化・省力化	4.9	4.9	4.8	13.7	15.1	9.8	10.1	12.2
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	5.4	7.9	6.4
その他	10.1	24.4	10.2	16.2	15.6	2.9	5.5	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	57.5	23.6	41.3	63.3	80.5	88.7	81.7	60.2

注：H8 年度～H13 年度は、第 18 回,20 回,22 回,24 回,26 回,27 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3D 投資目的別構成比

<民間放送事業・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績 51 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績見込 48 社	H15 年度 計画 49 社
需要増加に対処	-	52.0	48.2	46.2	48.4	41.1	22.5	14.2
うちサービスエリアの拡大	-	4.5	5.7	30.3	28.2	18.1	9.4	5.7
うち新サービスの開始	-	9.3	12.2	6.3	8.4	4.7	6.2	2.2
うち当該新規事業の開始	-	33.1	28.9	8.0	9.8	15.7	5.4	4.5
番組制作力の向上	-	15.1	20.7	8.2	18.4	12.6	24.2	15.3
維持・補修	-	18.1	15.4	17.3	10.1	13.8	14.3	29.0
更新（老朽代替）	-	5.1	5.0	9.8	5.4	15.3	23.8	28.4
研究開発	-	0.0	0.0	0.8	2.0	1.9	0.0	0.4
合理化・省力化	-	2.8	4.1	6.8	5.7	4.3	4.6	3.5
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.7	3.9	5.1
その他	-	7.0	6.6	11.0	10.0	7.3	6.7	4.1
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	14.3	0.0	40.8	0.0	0.0	50.0	50.0

注：H9年度～H13年度は、第20回、22回、24回、26回、27回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績 255 社	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績見込 235 社	H15 年度 計画 225 社
需要増加に対処	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	64.9	67.7	67.4
うちサービスエリアの拡大	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	38.8	43.7	40.9
うち新サービスの開始	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	8.8	6.7	8.0
うち当該新規事業の開始	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	2.7	0.9	1.8
番組制作力の向上	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	3.4	2.9	2.9
維持・補修	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	9.8	10.3	8.9
更新（老朽代替）	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	11.4	10.6	12.2
研究開発	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
合理化・省力化	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.8	0.7
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.4	1.1	1.7
その他	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	6.2	6.3	6.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	42.8	31.5	33.6

注：H8年度～H13年度は、第18回、20回、22回、24回、26回、27回調査数値（区分なしは「-」とした）

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資目的別構成比は、平成14年度は「需要増加に対処」が48.0%と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が17.5%となっており両者で60%以上を占めている。平成15年度も「需要増加に対処」が50.5%と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が19.3%となっており両者で70%近くを占めている。

表 3-3F 投資目的別構成比

<インターネット附随サービス業>

(%)

投資目的	H8年度 実績	H9年度 実績	H10年度 実績	H11年度 実績	H12年度 実績	H13年度 実績 69社	H14年度 実績見込 46社	H15年度 計画 45社
需要増加に対処	-	-	-	-	-	52.8	48.0	50.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	5.9	11.3	11.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	14.6	7.0	9.6
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	-	14.4	5.2	6.7
維持・補修	-	-	-	-	-	9.4	13.0	14.3
更新(老朽代替)	-	-	-	-	-	13.4	17.5	19.3
研究開発	-	-	-	-	-	4.5	3.4	1.6
合理化・省力化	-	-	-	-	-	5.9	6.0	4.7
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	5.0	8.3	7.4
その他	-	-	-	-	-	8.9	3.8	2.2
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	48.1	70.0	72.5

注：区分なしは「-」とした

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成13年度以降「伝送路設備」が減少傾向にあるが、「伝送設備」は増加傾向にある。「伝送路設備」と「伝送設備」の両方で平成14年度は59%、平成15年度は57.2%を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、平成13年度以降「交換設備」と「コンピュータ」が減少傾向にある。平成14年度は「コンピュータ」が22.1%、次いで「交換設備」が16.6%の順になっている。平成15年度にかけ「端末設備」は大幅な増加となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業は、平成14年度「コンピュータ」が43.4%で最も高くなっている。次いで「端末設備」が16.4%となっており、この両方で全体の60%近くを占めている。平成15年度にかけて「コンピュータ」と「端末設備」は増加にある。

表3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 実績 275社	H14年度 実績見込 259社	H15年度 計画 250社
伝送路設備	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	36.3	32.1	30.0
うち中継系伝送路設備(ア)	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	15.9	13.4	15.4
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	1.3	1.3	1.4	1.2	0.9
うち端末系伝送路設備(イ)	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	11.9	9.1	7.2
通信衛星設備	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	1.6	1.4	1.3
伝送設備	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	22.6	26.9	27.2
うち基地局設備	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	11.0	13.1	12.0
交換設備	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	10.3	13.3	14.6
コンピュータ	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	10.8	11.0	12.2
端末設備	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	7.2	6.4	6.2
電源設備	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	2.0	1.4	1.2
建物、構築物	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	2.4	1.9	1.2
土地の取得	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.3	0.2	0.0
その他	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	6.4	5.4	6.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	33.9	35.1	35.2
うち光ファイバケーブル(再掲)	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	21.4	24.9	22.8

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,27回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績 28 社	H14 年度 実績見込 26 社	H15 年度 計画 20 社
交換設備	10.7	16.6	24.1	18.0	19.3	20.4	16.6	16.0
多重化装置	9.0	10.8	9.2	12.3	6.6	9.3	10.0	15.8
集電装置	10.7	8.9	12.2	8.9	6.7	7.5	4.4	8.3
コンピュータ	14.7	13.9	14.8	20.5	22.3	33.8	22.1	20.5
端末設備	18.4	15.8	9.8	12.5	14.1	9.9	14.1	20.8
電源設備	4.6	10.9	5.9	9.7	4.2	1.9	6.2	1.7
建物、構築物	8.0	6.0	4.4	5.1	4.7	3.2	7.3	2.1
土地の取得	0.0	0.0	2.8	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0
その他	23.9	17.1	16.9	12.9	21.7	13.9	19.3	15.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 27 回調査数値

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 実績 210 社	H13 年度 実績 231 社	H14 年度 実績見込 162 社	H15 年度 計画 145 社
交換設備	7.9	9.6	11.4	8.9	10.6	8.1	9.0	8.2
多重化装置	5.9	4.2	4.2	2.6	1.1	2.3	3.7	1.7
集電装置	3.2	4.1	3.7	5.2	3.8	2.6	3.9	5.3
コンピュータ	42.6	43.8	43.3	50.7	52.2	47.6	43.4	47.8
端末設備	18.3	16.7	16.7	11.6	12.8	11.9	16.4	17.1
電源設備	4.3	2.7	5.2	3.4	3.2	4.5	4.0	1.6
建物、構築物	8.8	4.1	3.3	3.3	4.4	6.4	6.2	4.0
土地の取得	0.1	1.5	0.5	0.2	0.8	1.0	0.0	0.3
その他	8.9	13.3	11.7	13.9	11.1	15.5	13.4	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 27 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が60%近くと最も大きくなっている。次いで「中継局設備」が平成14年度11.1%、平成15年度12.0%となっている。

BS・CS放送事業は、平成13年度以降「親局設備」のうち「スタジオ設備」が増加にあり、「送信設備」は減少にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等によりは平成11年度以降「送信設備」は30%以上を占めていたが、平成13年度以降は20%台に落ち込んだ。反面「スタジオ設備」は40%台と大幅な増加になった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っている。「光ファイバー関連設備(再掲)」は平成11年度以降20%~30%台を保っている。

表 3-5A 投資項目別構成比

< 民間放送事業 > (%)

投資項目	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 実績 282社	H12年度 実績 287社	H13年度 実績 294社	H14年度 実績見込 260社	H15年度 計画 255社
親局設備	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	59.0	57.2	61.0
うちスタジオ設備	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	38.8	39.7	42.7
うち送信設備	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	17.0	14.0	15.0
中継局設備	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	9.6	11.1	12.0
建物、構築物	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	9.4	10.8	9.0
土地の取得	3.0	2.4	2.1	0.91	1.7	1.5	1.9	0.3
その他	14.4	16.6	16.3	20.2	24.9	20.5	19.1	17.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	28.6	15.3	12.2

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,27回調査数値

表 3-5B 投資項目別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く > (%)

投資項目	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 180社	H10年度 実績 181社	H11年度 実績 182社	H12年度 実績 188社	H13年度 実績 179社	H14年度 実績見込 171社	H15年度 計画 168社
親局設備	53.5	54.4	56.6	54.9	49.6	57.4	53.0	60.4
うちスタジオ設備	38.7	37.1	36.5	38.0	34.1	38.9	36.9	41.4
うち送信設備	13.3	14.2	15.9	13.4	11.6	15.4	12.3	15.7
中継局設備	14.2	13.8	14.5	14.1	13.8	14.2	16.1	14.6
建物、構築物	14.2	13.4	9.7	8.8	10.9	10.0	11.9	11.3
土地の取得	4.0	3.4	2.9	1.4	2.6	2.5	2.3	0.4
その他	14.1	15.0	16.4	20.7	23.1	15.9	16.6	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	11.7	6.5	10.0	12.1	15.3	17.0	10.8	3.8

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,27回調査数値

表 3-5C 投資項目別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H 10 年度 実績 33 社	H 11 年度 実績 38 社	H 12 年度 実績 49 社	H 13 年度 実績 56 社	H 14 年度 実績見込 43 社	H 15 年度 計画 40 社
親局設備	63.0	47.3	58.8	56.4	47.9	54.9	55.3	54.1
うちスタジオ設備	20.8	34.0	37.4	44.0	28.6	37.0	40.9	40.9
うち送信設備	36.0	12.2	18.7	12.4	12.0	14.0	12.7	11.4
中継局設備	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建物、構築物	8.5	12.2	12.1	7.1	13.0	9.5	10.3	7.7
土地の取得	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0
その他	28.5	40.5	26.5	31.5	39.0	35.5	33.5	38.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H8 年度～H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 27 回調査数値

表 3-5D 投資項目別構成比

< 民間放送事業・・・うちコミュニティ放送 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H 10 年度 実績 52 社	H 11 年度 実績 62 社	H 12 年度 実績 50 社	H 13 年度 実績 59 社	H 14 年度 実績 46 社	H 14 年度 修正計画 47 社
親局設備	-	75.4	74.3	76.8	65.5	67.5	74.8	68.8
うちスタジオ設備	-	43.5	51.3	38.2	29.6	40.4	49.1	48.8
うち送信設備	-	24.1	19.2	38.3	35.9	25.0	21.6	15.8
中継局設備	-	3.6	3.6	4.0	6.8	4.8	2.5	13.1
建物、構築物	-	9.3	12.2	7.1	10.4	7.7	7.0	1.9
土地の取得	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
その他	-	11.7	9.5	12.0	17.2	20.0	14.6	15.5
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	0.0	0.0	74.2	65.0	88.3	50.5	47.0

注: H9 年度～H13 年度は、第 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 27 回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H 10 年度 実績 196 社	H 11 年度 実績 200 社	H 12 年度 実績 244 社	H 13 年度 実績 254 社	H 14 年度 実績 231 社	H 14 年度 修正計画 218 社
センター設備	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	19.0	13.4	15.8
うちスタジオ設備	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	5.2	3.3	2.9
伝送路設備	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	69.1	77.0	74.4
うちケーブル等地上中化	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	3.3	3.6	4.3
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	3.5	5.3	2.7	3.8	3.9
建物、構築物	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	3.4	2.7	2.5
土地の取得	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.0
その他	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	7.8	6.5	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	30.0	25.8	31.0
うち光ファイバケーブル(再掲)	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	19.8	18.3	21.6

注: H8 年度～H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 27 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資項目別構成比は、平成14年度は「コンピュータ」が62.9%と最も大きく、次いで「端末設備」が17.0%となっており両者で80%近くを占めている。また、平成15年度も「コンピュータ」が60.0%と最も大きく、次いで「端末設備」が18.9%となっている。

表 3-4D 投資項目別構成比

<インターネット附随サービス業>

(%)

投資項目	H8年度 実績	H9年度 実績	H10年度 実績	H11年度 実績	H12年度 実績	H13年度 実績 70社	H14年度 実績見込 46社	H15年度 計画 45社
コンピュータ	-	-	-	-	-	48.4	62.9	60.0
端末設備	-	-	-	-	-	15.6	17.0	18.9
電源設備	-	-	-	-	-	3.5	4.4	3.9
建物、構築物	-	-	-	-	-	10.4	8.1	6.6
土地の取得	-	-	-	-	-	1.4	0.9	0.0
その他	-	-	-	-	-	20.6	6.7	10.7
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0

注：区分なしは「-」とした

4 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成14年度は「東京地方」で42.0%、同様に平成15年度は40.7%と依然、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成14年度13.8%、平成15年度12.2%の順になっている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H13年度		H14年度		H15年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	49,137	3.2	48,423	4.1	36,240	2.8	3.3
東北地方	68,618	4.5	62,866	5.4	70,314	5.5	5.0
関東地方（除く東京）	106,612	6.9	49,528	4.2	117,892	9.1	6.9
東京地方	647,029	42.0	491,253	42.0	524,058	40.7	41.6
信越地方	12,555	0.8	3,037	0.3	2,492	0.2	0.5
北陸地方	29,299	1.9	23,943	2.0	22,370	1.7	1.9
東海地方	133,590	8.7	118,187	10.1	129,933	10.1	9.5
近畿地方	210,856	13.7	161,554	13.8	157,804	12.2	13.3
中国地方	86,532	5.6	62,962	5.4	69,487	5.4	5.5
四国地方	40,510	2.6	32,845	2.8	32,945	2.6	2.7
九州地方（除く沖縄）	126,503	8.2	110,757	9.5	120,199	9.3	8.9
沖縄地方	10,900	0.7	3,116	0.3	5,054	0.4	0.5
本邦外	18,848	1.2	783	0.1	0	0.0	0.5
区分不明	1,079,681	(41.2)	1,171,442	(50.0)	880,145	(40.6)	(43.9)
合計	2,620,670	100.0	2,340,696	100.0	2,168,933	100.0	100.0

(N=294社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H13年度		H14年度		H15年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	49,137	3.2	48,423	4.1	36,240	2.8	3.3
東北地方	68,618	4.5	62,866	5.4	70,314	5.5	5.0
関東地方（除く東京）	106,612	6.9	49,528	4.2	117,892	9.1	6.9
東京地方	647,029	42.0	491,253	42.0	524,058	40.7	41.6
信越地方	12,555	0.8	3,037	0.3	2,492	0.2	0.5
北陸地方	29,299	1.9	23,943	2.0	22,370	1.7	1.9
東海地方	133,590	8.7	118,187	10.1	129,933	10.1	9.5
近畿地方	210,856	13.7	161,554	13.8	157,804	12.2	13.3
中国地方	86,532	5.6	62,962	5.4	69,487	5.4	5.5
四国地方	40,510	2.6	32,845	2.8	32,945	2.6	2.7
九州地方（除く沖縄）	126,503	8.2	110,757	9.5	120,199	9.3	8.9
沖縄地方	10,900	0.7	3,116	0.3	5,054	0.4	0.5
本邦外	18,848	1.2	783	0.1	0	0.0	0.5
区分不明	203,081	(11.6)	282,942	(19.5)	22,845	(1.7)	(11.3)
合計	1,744,070	100.0	1,452,196	100.0	1,311,633	100.0	100.0

(N=291社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成15年度は577億円で前年度比8.2%増となる見込みである。業種別では、第一種電気通信事業は、平成14年度実績見込額は対前年度比61.4%と大幅減となるが、平成15年度計画額は対前年度比4.3%増となる見込みである。

特別第二種電気通信事業は、平成14年度から平成15年度にかけて減少する見込みであるが、一般第二種電気通信事業は、平成14年度から平成15年度にかけて増加する見込みである。

表 3-10A リース契約額

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	226	60,867	67.9	23,505	44.1	-61.4	228	23,505	44.1	24,513	42.5	4.3
	うちコトクニ関係	125	2,421	2.7	1,911	3.6	-21.1	127	1,911	3.6	2,420	4.2	26.6
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	23	6,894	7.7	7,872	14.8	14.2	23	7,872	14.8	5,409	9.4	-31.3
	うちコトクニ関係	13	4,696	5.2	5,384	10.1	14.7	13	5,384	10.1	3,736	6.5	-30.6
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	232	21,857	24.4	21,940	41.2	0.4	234	21,940	41.2	27,760	48.1	26.5
	うちコトクニ関係	152	11,028	12.3	10,649	20.0	-3.4	157	10,649	20.0	16,022	27.8	50.5
合 計	新規リース契約額	481	89,618	100.0	53,317	100.0	-40.5	485	53,317	100.0	57,682	100.0	8.2
	うちコトクニ関係	290	18,145	20.2	17,944	33.7	-1.1	297	17,944	33.7	22,178	38.4	23.6

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成15年度は191億円で前年度比30.9%減となる見込みである。民間放送事業は、平成14年度実績見込額は対前年度比21.6%減、平成15年度計画額は対前年度比32.8%減となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成14年度は対前年度比12.7%増、平成15年度は対前年度比26.7%減となる見込みである。

表 3-10B リース契約額

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	302	24,221	75.8	18,992	68.5	-21.6	300	18,992	68.5	12,756	66.6	-32.8
	うちコトクニ関係	191	6,197	19.4	10,840	39.1	74.9	191	10,840	39.1	4,858	25.4	-55.2
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	186	7,732	24.2	8,715	31.5	12.7	188	8,715	31.5	6,386	33.4	-26.7
	うちコトクニ関係	112	427	1.3	546	2.0	27.9	115	546	2.0	583	3.0	6.8
合 計	新規リース契約額	488	31,953	100.0	27,707	100.0	-13.3	488	27,707	100.0	19,142	100.0	-30.9
	うちコトクニ関係	303	6,624	20.7	11,386	41.1	71.9	306	11,386	41.1	5,441	28.4	-52.2

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の新規リ - ス契約額は、平成 1 4 年度 2 0 6 億円で対前年度比 1 4 . 4 % 減となる見込みである。平成 1 5 年度は 1 4 0 億円で対前年度比 3 2 . 2 % 減となる見込である。

表 3-10C リース契約額

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随 サービス業	新規リース契約額	59	24,082	100.0	20,608	100.0	-14.4	59	20,608	100.0	13,966	100.0	-32.2
	うちコンピュータ関係	46	14,238	59.1	10,193	49.5	-28.4	45	10,193	49.5	9,515	68.1	-6.7

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織は、「外部に一部委託」が最も多くなっており約50%以上をしめている。第一種電気通信事業者では「外部に一部委託」が74.9%、次に「すべて自社」が16.0%となっている。

特別第二種電気通信事業では、「外部に一部委託」が57.7%、次に「すべて自社」が34.6%となっている。同様に一般第二種電気通信事業も「外部に一部委託」が57.3%、次に「すべて自社」が29.0%となっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「外部に一部委託」が66.1%と最も多く、次に「外部に全面委託」が17.9%となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が65.4%と最も多く、次に「すべて自社」が25.0%となっている。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業では、「外部に一部委託」が67.6%と最も多く、次に「すべて自社」が18.3%となっている。

表 3-10C 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 275社 構成比		特別第二種 電気通信事業 26社 構成比		一般第二種 電気通信事業 248社 構成比		民間放送事業 351社 構成比		ケーブルテレビ事業 240社 構成比		インターネット附随 サービス業 71社 構成比	
	すべて自社	外部に一部委託	すべて自社	外部に一部委託	すべて自社	外部に一部委託	すべて自社	外部に一部委託	すべて自社	外部に一部委託	すべて自社	外部に一部委託
すべて自社	44	16.0	9	34.6	72	29.0	56	16.0	60	25.0	13	18.3
外部に一部委託	206	74.9	15	57.7	142	57.3	232	66.1	157	65.4	48	67.6
外部に全面委託	25	9.1	2	7.7	34	13.7	63	17.9	23	9.6	10	14.1

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、第一種電気通信事業では「設備工事会社」が57.2%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が34.9%となっている。

特別第二種電気通信事業では「保守管理会社」が58.8%、次いで「情報通信機器製造販売会社」が41.2%となっている。

一般第二種電気通信事業では「保守管理会社」が42.5%、次いで「情報通信機器製造販売会社」が36.2%となっている。

民間放送事業では「保守管理会社」が51.7%と最も多く、次いで「設備工事会社」が41.0%となっている。

ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が81.1%と圧倒的に多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が22.8%となっている。

インタ - ネット附随サ - ビス業では、「保守管理会社」が50.9%、次いで「ソフトウェア作成供給会社」が35.1%となっている。

表 3-10C 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 229社 構成比		特別第二種 電気通信事業 17社 構成比		一般第二種 電気通信事業 174社 構成比		民間放送事業 290社 構成比		ケーブルテレビ事業 180社 構成比		インターネット附随 サービス業 57社 構成比	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
設備工事会社	131	57.2	5	29.4	40	23.0	119	41.0	146	81.1	13	22.8
保守管理会社	73	31.9	10	58.8	74	42.5	150	51.7	37	20.6	29	50.9
情報通信機器製造販売会社	80	34.9	7	41.2	63	36.2	105	36.2	41	22.8	18	31.6
ソフトウェア作成供給会社	48	21.0	2	11.8	61	35.1	92	31.7	32	17.8	20	35.1
その他	11	4.8	2	11.8	16	9.2	28	9.7	2	1.1	8	14.0

注：複数回答

6 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成13年度実績額が3,967億円で対前年度比80.9%増、平成14年度実績見込額3,853億円で対前年度比2.9%減、平成15年度計画額512億円で対前年度比86.7%減となっている。このうち第一種電気通信事業の構成比は平成14年度が92.9%、平成15年度が84.3%を占め、また、第一種電気通信事業全体に占めるNCC等の割合は平均で約41.9%となっている。なお、全産業における研究開発費は、平成13年度実績額で1兆3,459億円で対前年度比4.5%増となっている(総務省「平成14年度科学技術研究調査報告」による)。又、全産業の研究開発費との比は、3.5%となっている。

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成13年度実績額が3,940億円で対前年度比81.6%増、平成14年度実績見込額3,827億円で対前年度比2.9%減、平成15年度計画額489億円で対前年度比87.2%減となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成13年度実績額が3,716億円で対前年度比95.2%増、平成14年度実績見込額3,581億円で対前年度比3.6%減、平成15年度計画額432億円で対前年度比88.0%減となっている。

NTTは年々減少傾向にあるが、NCC等は平成14年度にかけて増加する見込である。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成13年度実績額が224億円で対前年度比11.7%増、平成14年度実績見込額245億円で対前年度比9.8%増、平成15年度計画額58億円で対前年度比76.5%減となる見込みである。

イ 放送事業

(ア) 民間放送事業

民間放送事業の研究開発費は、平成13年度実績額が23億円で対前年度比12.8%増、平成14年度実績見込額23億円で対前年度比2.2%減、平成15年度計画額19億円で対前年度比15.3%減となっている。平成15年度にかけて衛星系は増加する見込みである。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成13年度実績額が4.3億円で対前年度比45.4%増、平成14年度実績見込額3.8億円で対前年度比12.4%減、平成15年度計画額3.6億円で対前年度比5.3%減と年々減少傾向にある。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

この調査は、今回より追加され主としてインタ - ネットを通じて通信及び情報サ - ビスに関する事業を行う事業者である。インタ - ネット附随サ - ビス業の研究開発費は、平成 13 年度実績額が 27 億円で、平成 14 年度実績見込額が 30 億円で対前年度比 10.1%増、平成 15 年度計画額 34 億円で対前年度比 15.4%増と年々増加傾向にある。

表 3-11A 通信産業全体 研究開発費総括表

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比		実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
通信産業全体	897	396,721	100.0	80.9	385,324	100.0	-2.9	899	385,324	100.0	51,181	100.0	-86.7
第一種電気通信事業	200	371,618	93.7	95.2	358,143	92.9	-3.6	199	358,143	92.9	43,153	84.3	-88.0
第二種電気通信事業	256	22,361	5.6	-16.1	24,544	6.4	9.8	258	24,544	6.4	5,757	11.2	-76.5
民間放送事業	279	2,313	0.6	12.8	2,261	0.6	-2.2	279	2,261	0.6	1,915	3.7	-15.3
ケーブルテレビ事業	162	429	0.1	45.4	376	0.1	-12.4	163	376	0.1	356	0.7	-5.3
(億円、%)													
全産業		113,459		4.5									

表 3-11B 研究開発費

(社、百万円、%)

<電気通信事業>

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		前年度比 H14/H13	H 1 4 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比		実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	200	371,618	94.3	93.6	358,143	93.6	-3.6	199	358,143	93.6	43,153	88.2	-88.0
NTT	4	250,085	63.5	54.4	208,287	54.4	-16.7	3	208,287	54.4	21,000	42.9	-89.9
NCC 等	196	121,533	30.8	39.2	149,856	39.2	23.3	196	149,856	39.2	22,153	45.3	-85.2
第二種電気通信事業	256	22,361	5.7	6.4	24,544	6.4	9.8	258	24,544	6.4	5,757	11.8	-76.5
特別第二種	24	872	0.2	0.2	806	0.2	-7.6	24	806	0.2	910	1.9	12.9
一般第二種	232	21,489	5.5	6.2	23,738	6.2	10.5	234	23,738	6.2	4,847	9.9	-79.6
合計	456	393,979	100.0	100.0	382,687	100.0	-2.9	457	382,687	100.0	48,910	100.0	-87.2
NTT を除く	452	143,894	36.5	45.6	174,400	45.6	21.2	454	174,400	45.6	27,910	57.1	-84.0

注: H14,15年度のNTT投資額は、NTTコミュニケーションズ(株)のデータ無し。又、H15年度のNTT投資額は、NTT(株)のデータ無し

表 3-11C 研究開発費

(社、百万円、%)

<放送事業>

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		前年度比 H14/H13	H 1 4 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比		実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	279	2,313	84.4	85.7	2,261	85.7	-2.2	279	2,261	85.7	1,915	84.3	-15.3
地上系	215	2,242	81.8	83.1	2,191	83.1	-2.3	215	2,191	83.1	1,825	80.4	-16.7
衛星系	64	71	2.6	2.7	70	2.7	-1.4	64	70	2.7	90	4.0	28.6
ケーブルテレビ事業	162	429	15.6	14.3	376	14.3	-12.4	163	376	14.3	356	15.7	-5.3
合計	441	2,742	100.0	100.0	2,637	100.0	-3.8	442	2,637	100.0	2,271	100.0	-13.9

表 3-11D NCC等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	13	4,991	4.1	3,610	2.4	-27.7	12	3,610	2.4	2,696	12.2	-25.3
衛星系	4	196	0.2	319	0.2	62.8	4	319	0.2	242	1.1	-24.1
地域系	163	558	0.5	539	0.4	-3.4	165	539	0.4	1,235	5.6	129.1
携帯電話等(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	0	0.0	-	4	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	2	0	0.0	44	0.0	-	2	44	0.0	0	0.0	-100.0
PHS(NTTドコモ除く)	5	9	0.0	1,788	1.2	19,766.7	4	1,788	1.2	358	1.6	-80.0
NTTドコモ	5	115,779	95.3	143,556	95.8	24.0	5	143,556	95.8	17,622	79.5	-87.7
合計	196	121,533	100.0	149,856	100.0	23.3	196	149,856	100.0	22,153	100.0	-85.2

表 3-11D 研究開発費

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	54	2,680	100.0	2,952	100.0	10.1	56	2,952	100.0	3,408	100.0	15.4

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としての事業者は、第一種電気通信事業で2.6%(前回調査3.8%)、特別第二種電気通信事業で16.0%(同14.6%)、一般第二種電気通信事業で6.8%(同5.8%)であり、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業者は若干増加しているものの第一種電気通信事業者は減少となった。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で66.4%(前回調査58.1%)、特別第二種電気通信事業で56.0%(同70.7%)一般第二種電気通信事業で54.4%(同45.5%)となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業と一般第二種電気通信事業で30%以上、特別第二種電気通信事業で24.0%となることから、今後の研究開発投資はあまり期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業(民放)で3.2%(前回調査5.0%)、ケーブルテレビ事業で3.5%(同3.7%)となっている。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、民間放送事業で66.6%(前回調査63.3%)、ケーブルテレビ事業で71.2%(同62.2%)となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

この調査は、今回より追加され主としてインタ - ネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業者である。「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、15.9%、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、40.6%と研究開発には消極的になっているとされる。

表 3-12A 今後の研究開発投資の方針

< 電気通信事業 > (社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業 265社 構成比		特別第二種 電気通信事業 25社 構成比		一般第二種 電気通信事業 263社 構成比	
	社	%	社	%	社	%
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	7	2.6	4	16.0	18	6.8
当該事業の収益動向により変更する	45	17.0	6	24.0	73	27.8
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.4	1	4.0	4	1.5
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	36	13.6	0	0.0	25	9.5
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	176	66.4	14	56.0	143	54.4

表 3-12B 今後の研究開発投資の方針

< 放送事業 > (社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放) 341社 構成比		ケーブルテレビ事業 229社 構成比	
	社	%	社	%
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	3.2	8	3.5
当該事業の収益動向により変更する	52	15.2	20	8.7
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.3	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	50	14.7	38	16.6
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	227	66.6	163	71.2

表 3-12C 今後の研究開発投資の方針

< インタ - ネット附随サービス業 > (社、%)

今後の研究開発投資の方針	インタ - ネット附随 69社 構成比	
	社	%
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	15.9
当該事業の収益動向により変更する	26	37.7
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	4	5.8
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	28	40.6

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が66.7%（前回調査53.8%）と最も多くあげられ、次いで「基本技術開発」、「アプリケーションソフトウェアの開発」が共に35.3%（同24.6%）となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」54.5%（同66.7%）、「応用技術開発」、「研究開発要員の育成」が共に45.5%（同33.3%）となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」65.6%（同64.0%）「研究開発環境の整備」46.2%（同36.8%）となっている。

第一種電気通信事業は「応用技術開発」に、第二種電気通信事業は「アプリケーションソフトウェアの開発」に力を入れているものと思われる。

イ 放送事業

民間放送事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」40.6%（同33.8%）が多く、次いで「研究開発環境の整備」34.4%（前回調査37.8%）となっている。

ケーブルテレビ事業では「研究開発要員の育成」48.0%（同55.0%）が多く約半分を占めており、次いで「応用技術開発」、「研究開発環境の整備」が共に44.0%（同32.5%）となっている。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

この調査は、今回より追加され主としてインタ - ネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業者である。「アプリケーションソフトウェアの開発」が75.7%と最も多く、次いで「基本ソフトウェアの開発」が27.0%となっている。

表 3-13 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業	電気通信事業	電気通信事業			サービス業
	51社 構成比	11社 構成比	93社 構成比	64社 構成比	25社 構成比	37社 構成比
基本技術開発（ハードウェア）	18: 35.3	1: 9.1	8: 8.6	16: 25.0	10: 40.0	2: 5.4
応用技術開発（ハードウェア）	34: 66.7	5: 45.5	25: 26.9	20: 31.3	11: 44.0	9: 24.3
基本ソフトウェアの開発	10: 19.6	2: 18.2	17: 18.3	16: 25.0	6: 24.0	10: 27.0
アプリケーションソフトウェアの開発	18: 35.3	6: 54.5	61: 65.6	26: 40.6	6: 24.0	28: 75.7
研究開発環境の整備	14: 27.5	2: 18.2	43: 46.2	22: 34.4	11: 44.0	8: 21.6
研究開発要員の育成	17: 33.3	5: 45.5	34: 36.6	17: 26.6	12: 48.0	9: 24.3
その他	10: 19.6	5: 45.5	13: 14.0	17: 26.6	5: 20.0	8: 21.6

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっており、この両者を加えた全体の平均は70%以上となっている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」55.7%(前回調査57.5%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

特別第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」42.9%(同29.6%)、次いで「研究開発のための資金不足」、「研究開発要員の不足」が共に28.6%(同14.8%)の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」46.8%(同36.9%)が高く、次いで「研究開発の必要がない」が36.5%(同32.4%)の順になっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「当面は他社の技術に依存」51.0%(前回調査45.4%)が多いが、地上系のキー局が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」56.0%(同57.4%)が高く、「研究開発要員の不足」37.2%(同35.0%)の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO(Multiple System Operator=複数のCATV事業者を統括運営するCATV会社)化等により規模の拡大が図られ研究開発が効率化されていくものと考えられる。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

この調査は、今回より追加され主としてインタ - ネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業者である。「当面は他社の技術に依存」が34.6%で、次いで「研究開発の必要がない」が30.8%となっている。

表 3-14 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	201社 構成比		14社 構成比		156社 構成比		257社 構成比		191社 構成比		26社 構成比	
研究開発のための資金不足	40	19.9	4	28.6	21	13.5	71	27.6	48	25.1	3	11.5
研究開発要員の不足	68	33.8	4	28.6	36	23.1	70	27.2	71	37.2	3	11.5
研究開発力の不足	22	10.9	1	7.1	7	4.5	27	10.5	24	12.6	2	7.7
技術革新の波が大きく起伏がある	33	16.4	3	21.4	23	14.7	22	8.6	30	15.7	1	3.8
当面は他社の技術に依存	112	55.7	6	42.9	73	46.8	131	51.0	107	56.0	9	34.6
研究開発の必要がない	38	18.9	3	21.4	57	36.5	80	31.1	32	16.8	8	30.8
その他	18	9.0	2	14.3	22	14.1	14	5.4	11	5.8	5	19.2

注：複数回答

集 計 表

集計表

目次

表番号	表題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	4 6
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	4 6
表 4-3A～C	設備投資額総括表(2ヶ年共通回答)	4 7
表 4-3D～F	ソフトウェア支出総括表(2ヶ年共通回答)	4 8
表 4-3G	設備投資額総括表(3ヶ年共通回答)	4 9
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:2ヶ年共通回答)	5 0
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:2ヶ年共通回答)	5 3
表 4-6	投資目的別設備投資額(2ヶ年共通回答)	5 9
表 4-7	投資項目別設備投資額(2ヶ年共通回答)	6 3
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)	6 6
表 4-10A～C	リース契約額(2ヶ年共通回答)	6 8
表 4-11A～D	研究開発費(2ヶ年共通回答)	6 9
表 4-12A	平成14年度設備投資計画の修正状況	7 0
表 4-12B	平成14年度設備投資計画の今後の修正可能性	7 0
表 4-13A	平成14年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	7 0
表 4-13B	平成14年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	7 0
表 5	設備投資額の推移	7 1
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	7 2

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業> (社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1,000万円未満	2	0.8	0	0.0	0	0.0	2	0.4
1,000万円～3,000万円未満	6	2.3	5	13.1	4	1.6	15	2.7
3,000万円～5,000万円未満	3	1.2	1	2.6	40	15.7	44	8.0
5,000万円～1億円未満	6	2.3	2	5.3	39	15.4	47	8.5
1億円～10億円未満	113	43.4	15	39.5	108	42.5	236	42.7
10億円以上	130	50.0	15	39.5	63	24.8	208	37.7

注：資本金は、「経営体財務調査(平成14年10月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業> (社、%) <インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業		ケーブルテレビ事業		合計		インターネット 附随サービス業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1,000万円未満	0	0.0	2	0.8	2	0.3	0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	13	3.2	22	8.8	35	5.4	6	6.7
3,000万円～5,000万円未満	19	4.7	9	3.6	28	4.3	1	1.1
5,000万円～1億円未満	65	16.2	9	3.6	74	11.3	6	6.7
1億円～10億円未満	215	53.7	117	46.5	332	50.9	30	33.7
10億円以上	89	22.2	92	36.7	181	27.8	46	51.8

注：資本金は、「経営体財務調査(平成14年10月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業> (社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計			
	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	
1,000万円未満	2	0.9	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	366	2	0.5	0.0
1,000万円～3,000万円未満	4	1.8	0.0	3	15.8	0.0	2	1.6	0.0	9	2.5	0.0	
3,000万円～5,000万円未満	2	0.9	0.0	0	0.0	0.0	17	13.5	0.3	19	5.2	0.0	
5,000万円～1億円未満	5	2.3	0.0	1	5.3	0.0	21	16.7	3.8	27	7.4	0.1	
1億円～10億円未満	92	41.6	0.6	6	31.6	6.7	55	43.6	10.1	153	41.8	0.7	
10億円以上	116	52.5	99.4	9	47.3	93.3	31	24.6	85.8	156	42.6	99.2	

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成14年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成13年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業> (社、%、%) <インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業			ケーブルテレビ事業			合計			インターネット 附随サービス業		
	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	2	1.0	0.0	2	0.4	0.0	0	0.0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	7	2.2	0.0	16	7.6	1.3	23	4.3	0.6	3	7.9	0.6
3,000万円～5,000万円未満	10	3.1	0.0	7	3.3	0.4	17	3.2	0.2	1	2.6	0.0
5,000万円～1億円未満	48	14.8	0.0	8	3.8	1.7	56	10.5	0.7	3	7.9	0.1
1億円～10億円未満	180	55.5	31.4	98	46.7	36.3	278	52.0	33.5	16	42.1	24.9
10億円以上	79	24.4	68.6	79	37.6	60.3	158	29.6	65.0	15	39.5	74.4

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成14年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成13年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	261	2,591,810	99.2	2,328,976	98.5	-10.0	288	2,144,066	96.8	2,168,903	97.2	1.2
NTT	3	876,600	33.6	888,500	37.6	1.4	3	888,500	40.1	857,300	38.4	-3.5
NCC 等	258	1,715,210	65.7	1,440,476	60.9	-16.0	285	1,255,566	56.7	1,311,603	58.8	4.57
第二種電気通信事業	191	19,682	0.8	35,602	1.5	80.9	273	70,752	3.2	61,516	2.8	-13.1
特別第二種	22	6,581	0.3	6,760	0.3	2.7	28	16,770	0.8	13,713	0.6	-18.2
一般第二種	169	13,101	0.5	28,842	1.2	120.2	245	53,982	2.4	47,803	2.1	-11.4
合計	452	2,611,492	100.0	2,364,578	100.0	-9.5	561	2,214,818	100.0	2,230,419	100.0	0.7
NTT を除く	449	1,734,892	66.4	1,476,078	62.4	-14.9	558	1,326,318	59.9	1,373,119	61.6	3.5

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	328	131,195	43.0	138,741	43.1	5.8	351	133,988	39.9	212,266	54.3	58.4
地上系	261	111,355	36.5	131,338	40.8	17.9	275	126,523	37.7	199,890	51.1	58.0
衛星系	67	19,840	6.5	7,403	2.3	-62.7	76	7,465	2.2	12,376	3.2	65.8
ケーブルテレビ事業	224	99,125	32.5	104,895	32.6	5.8	240	123,317	36.7	99,832	25.5	-19.0
合計	552	230,320	75.5	243,636	75.7	5.8	591	257,305	76.6	312,098	79.8	21.3

日本放送協会	1	74,590	24.5	78,400	24.3	5.1	1	78,400	23.4	78,800	20.2	0.5
合計	553	304,910	100.0	322,036	100.0	5.6	592	335,705	100.0	390,898	100.0	16.4

表 4-3C 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	44	32,168	100.0	8,915	100.0	-72.3	59	22,859	100.0	24,758	100.0	8.3

表 4-3D ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	166	213,522	78.1	253,730	87.7	18.8	189	184,252	79.3	183,449	80.8	-0.4
NTT	2	44,400	16.2	35,800	12.4	-19.4	2	35,800	15.4	41,700	18.4	16.5
NCC 等	164	169,122	61.9	217,930	75.3	28.9	187	148,452	63.9	141,749	62.4	-4.5
第二種電気通信事業	178	59,859	21.9	35,528	12.3	-40.6	266	48,011	20.7	43,701	19.2	-9.0
特別第二種	19	4,523	1.7	2,892	1.0	-36.1	26	4,104	1.8	3,948	1.7	-3.8
一般第二種	159	55,336	20.2	32,636	11.3	-41.0	240	43,907	18.9	39,753	17.5	-9.5
合計	344	273,381	100.0	289,258	100.0	5.8	455	232,263	100.0	227,150	100.0	-2.2
NTT を除く	342	228,981	83.8	253,458	87.6	10.7	453	196,463	84.6	185,450	81.6	-5.6

表 4-3E ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	258	13,683	93.8	14,507	93.4	6.0	286	14,339	92.8	19,326	95.3	34.8
地上系	198	9,480	65.0	11,513	74.1	21.4	218	11,321	73.3	16,428	81.0	45.1
衛星系	60	4,203	28.8	2,994	19.3	-28.8	68	3,018	19.5	2,898	14.3	-4.0
ケーブルテレビ事業	135	908	6.2	1,021	6.6	12.4	156	1,109	7.2	963	4.7	-13.2
合計	393	14,591	100.0	15,528	100.0	6.4	442	15,448	100.0	20,289	100.0	31.3
日本放送協会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
合計	393	14,591	100.0	15,528	100.0	6.4	442	15,448	100.0	20,289	100.0	31.3

表 4-3F ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	43	30,176	100.0	5,016	100.0	-83.4	62	10,952	100.0	8,451	100.0	-22.8

表 4-3G 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成 1 3 年 度		平成 1 4 年 度		平成 1 5 年 度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	813	2,775,517	-26.2	2,481,253	-10.6	2,564,453	3.4
電気通信事業	362	2,479,424	-28.3	2,165,815	-12.6	2,191,973	1.2
第一種電気通信事業	236	2,461,592	-24.3	2,132,348	-13.4	2,159,925	1.3
NTT	3	876,600	-30.7	888,500	1.4	857,300	-3.5
NCC等	233	1,584,992	-20.2	1,243,848	-21.5	1,302,625	4.7
第二種電気通信事業	126	17,832	-91.3	33,467	87.7	32,048	-4.2
特別第二種電気通信事業	18	6,029	-81.8	6,457	7.1	5,913	-8.4
一般第二種電気通信事業	108	11,803	-93.2	27,010	128.8	26,135	-3.2
放送事業	451	296,093	-2.0	315,438	6.5	372,480	18.1
民間放送	237	124,204	-2.3	132,962	7.1	208,630	56.9
地上系	200	104,964	-3.4	125,559	19.6	196,602	56.6
衛星系	37	19,240	3.7	7,403	-61.5	12,028	62.5
ケーブルテレビ	213	97,299	1.8	104,076	7.0	85,050	-18.3
日本放送協会(NHK)	1	74,590	-5.9	78,400	5.1	78,800	0.5

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<電気通信事業 + 放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	31	44,668	1.6	44,728	1.7	0.1	37	45,307	1.8	36,657	1.4	-19.1
東北	74	72,015	2.5	64,118	2.5	-11.0	78	64,121	2.6	68,870	2.7	7.4
関東	115	39,754	1.4	34,339	1.3	-13.6	135	39,877	1.6	39,235	1.5	-1.6
東京	244	1,632,103	57.4	1,507,149	57.8	-7.7	259	1,355,806	54.8	1,421,924	55.9	4.9
信越	53	8,191	0.3	7,756	0.3	-5.3	57	7,176	0.3	10,909	0.4	52.0
北陸	49	32,252	1.1	25,065	1.0	-22.3	53	25,694	1.0	26,576	1.0	3.4
東海	112	143,900	5.1	142,202	5.5	-1.2	129	146,326	5.9	151,291	6.0	3.4
近畿	120	607,240	21.4	570,305	21.9	-6.1	132	573,778	23.2	562,277	22.1	-2.0
中国	90	78,251	2.8	64,710	2.5	-17.3	95	64,727	2.6	70,141	2.8	8.4
四国	49	40,485	1.4	32,010	1.2	-20.9	50	32,010	1.3	31,518	1.2	-1.5
九州	91	138,281	4.9	108,900	4.2	-21.2	106	110,254	4.5	116,005	4.6	5.2
沖縄	20	4,672	0.2	6,932	0.3	48.4	21	7,047	0.3	7,114	0.3	1.0
合計	1,048	2,841,812	100	2,608,214	100	-8.2	1,152	2,472,123	100	2,542,517	100	2.8

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	39,760	1.5	37,880	1.6	-4.7	6	37,943	1.8	29,652	1.4	-21.9
東北	14	63,639	2.5	56,908	2.4	-10.6	14	56,908	2.7	59,070	2.7	3.8
関東	41	12,640	0.5	12,095	0.5	-4.3	43	12,324	0.6	9,774	0.5	-20.7
東京	48	1,539,502	59.4	1,398,277	60.0	-9.2	56	1,204,214	56.2	1,233,871	56.9	2.5
信越	10	873	0.0	166	0.0	-81.0	10	166	0.0	234	0.0	41.0
北陸	13	24,455	0.9	18,576	0.8	-24.0	14	18,670	0.9	17,758	0.8	-4.9
東海	32	106,196	4.1	97,662	4.2	-8.0	36	105,667	4.9	107,288	4.9	1.5
近畿	29	579,247	22.3	537,076	23.1	-7.3	31	537,182	25.1	520,816	24.0	-3.0
中国	27	68,592	2.6	48,789	2.1	-28.9	30	48,799	2.3	58,652	2.7	20.2
四国	14	36,303	1.4	27,708	1.2	-23.7	14	27,708	1.3	26,933	1.2	-2.8
九州	23	117,928	4.6	91,627	3.9	-22.3	28	91,970	4.3	100,055	4.6	8.8
沖縄	5	2,675	0.1	2,212	0.1	-17.3	6	2,515	0.1	4,800	0.2	90.9
合計	261	2,591,810	100	2,328,976	100	-10.1	288	2,144,066	100	2,168,903	100	1.2

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東京	19	6,025	91.6	6,468	95.7	7.4	26	16,735	99.8	13,420	97.9	-19.8
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	556	8.4	292	4.3	-47.5	2	35	0.2	293	2.1	737.1
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	22	6,581	100	6,760	100	2.7	28	16,770	100	13,713	100	-18.2

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	10	123	0.9	317	1.1	157.7	14	365	0.7	187	0.4	-48.8
東北	9	71	0.5	177	0.6	149.3	11	210	0.4	229	0.5	9.0
関東	7	45	0.3	58	0.2	28.9	16	138	0.3	101	0.2	-26.8
東京	51	9,359	71.4	21,818	75.6	133.1	74	42,657	79.0	36,662	76.7	-14.1
信越	6	57	0.4	49	0.2	-14.0	8	50	0.1	26	0.1	-48.0
北陸	8	427	3.3	401	1.4	-6.1	10	413	0.8	1,793	3.8	334.1
東海	16	490	3.7	150	0.5	-69.4	28	1,214	2.2	1,766	3.7	45.5
近畿	26	1,766	13.5	2,327	8.1	31.8	39	5,326	9.9	5,906	12.4	10.9
中国	14	568	4.3	460	1.6	-19.0	16	467	0.9	323	0.7	-30.8
四国	7	13	0.1	124	0.4	853.8	8	124	0.2	340	0.7	174.2
九州	8	82	0.6	297	1.0	262.2	13	353	0.7	155	0.3	-56.1
沖縄	7	100	0.8	2,664	9.2	2564.0	8	2,665	4.9	315	0.7	-88.2
合計	169	13,101	100	28,842	100	120.2	245	53,982	100	47,803	100	-11.4

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	12	2,712	2.1	2,497	1.8	-7.9	13	2,498	1.9	3,129	1.5	25.3
東北	39	4,627	3.5	4,959	3.6	7.2	41	4,929	3.7	8,001	3.8	62.3
関東	24	5,761	4.4	3,743	2.7	-35.0	30	4,191	3.1	8,638	4.1	106.1
東京	73	71,032	54.1	76,637	55.2	7.9	83	76,630	57.2	125,813	59.3	64.2
信越	19	2,137	1.6	3,186	2.3	49.1	21	3,188	2.4	5,845	2.8	83.3
北陸	14	2,040	1.6	2,343	1.7	14.9	15	2,406	1.8	3,850	1.8	60.0
東海	28	14,960	11.4	18,066	13.0	20.8	29	12,814	9.6	24,139	11.4	88.4
近畿	34	6,857	5.2	11,433	8.2	66.7	34	11,430	8.5	15,225	7.2	33.2
中国	24	4,346	3.3	3,424	2.5	-21.2	24	3,424	2.6	4,678	2.2	36.6
四国	17	2,166	1.7	2,039	1.5	-5.9	17	2,039	1.5	2,227	1.0	9.2
九州	38	14,085	10.7	10,317	7.4	-26.8	38	10,317	7.7	9,918	4.7	-3.9
沖縄	6	472	0.4	97	0.1	-79.4	6	122	0.1	803	0.4	558.2
合計	328	131,195	100	138,741	100	5.8	351	133,988	100	212,266	100	58.4

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	3	2,073	2.1	4,034	3.8	94.6	4	4,501	3.6	3,689	3.7	-18.0
東北	12	3,678	3.7	2,074	2.0	-43.6	12	2,074	1.7	1,570	1.6	-24.3
関東	42	21,308	21.5	18,443	17.6	-13.4	46	23,224	18.8	20,722	20.8	-10.8
東京	15	6,185	6.2	3,949	3.8	-36.2	20	15,570	12.6	12,158	12.2	-21.9
信越	18	5,124	5.2	4,355	4.2	-15.0	18	3,772	3.1	4,804	4.8	27.4
北陸	13	5,330	5.4	3,745	3.6	-29.7	14	4,205	3.4	3,175	3.2	-24.5
東海	36	22,254	22.5	26,324	25.1	18.3	36	26,631	21.6	18,098	18.1	-32.0
近畿	25	18,814	19.0	19,177	18.3	1.9	26	19,805	16.1	20,037	20.1	1.2
中国	25	4,745	4.8	12,037	11.5	153.7	25	12,037	9.8	6,488	6.5	-46.1
四国	11	2,003	2.0	2,139	2.0	6.8	11	2,139	1.7	2,018	2.0	-5.7
九州	22	6,186	6.2	6,659	6.3	7.6	27	7,614	6.2	5,877	5.9	-22.8
沖縄	2	1,425	1.4	1,959	1.9	37.5	1	1,745	1.4	1,196	1.2	-31.5
合計	224	99,125	100	104,895	100	5.8	240	123,317	100	99,832	100	-19.0

表 4-4G 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	1	5	0.0	3	0.0	-40.0	1	3	0.0	2	0.0	-33.3
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	1	25	0.1	0	0.0	-100.0
関東	1	2	0.0	2	0.0	0.0	2	9	0.0	12	0.0	33.3
東京	38	10,632	33.1	8,819	98.9	-17.1	50	22,731	99.4	24,643	99.5	8.4
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	1	90	0.3	86	1.0	-4.4	1	86	0.4	90	0.4	4.7
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	21,439	66.6	5	0.1	-100.0	4	5	0.0	11	0.0	120.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	44	32,168	100	8,915	100	-72.3	59	22,859	100	24,758	100	8.3

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績見込額	H 1 5 年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	5	39,760	37,880	-4.7	6	37,943	29,652	-21.9
東北地方	14	63,639	56,908	-10.6	14	56,908	59,070	3.8
青森	2	185	30	-83.8	2	30	56	86.7
岩手	4	58	42	-27.6	4	42	15	-64.3
宮城	5	62,872	56,569	-10.0	5	56,569	58,704	3.8
秋田	1	81	112	38.3	1	112	65	-42.0
山形	2	443	155	-65.0	2	155	230	48.4
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	41	12,640	12,095	-4.3	43	12,324	9,774	-20.7
茨城	3	343	94	-72.6	3	94	208	121.3
栃木	3	341	1,040	205.0	4	1,042	887	-14.9
群馬	1	400	3	-99.3	1	3	3	0.0
埼玉	9	1,619	1,457	-10.0	9	1,457	804	-44.8
千葉	10	424	609	43.6	10	609	677	11.2
神奈川	10	9,350	8,794	-5.9	11	9,021	7,113	-21.2
山梨	5	163	98	-39.9	5	98	82	-16.3
東京地方	48	1,539,502	1,398,277	-9.2	56	1,204,214	1,233,871	2.5
信越地方	10	873	166	-81.0	10	166	234	41.0
新潟	3	58	21	-63.8	3	21	17	-19.0
長野	7	815	145	-82.2	7	145	217	49.7
北陸地方	13	24,455	18,576	-24.0	14	18,670	17,758	-4.9
富山	6	831	852	2.5	6	852	604	-29.1
福井	2	103	107	3.9	3	201	150	-25.4
石川	5	23,521	17,617	-25.1	5	17,617	17,004	-3.5
東海地方	32	106,196	97,662	-8.0	36	105,667	107,288	1.5
岐阜	3	244	382	56.6	3	382	616	61.3
静岡	5	3,292	1,778	-46.0	7	4,358	3,925	-9.9
愛知	17	101,478	94,270	-7.1	19	99,695	101,523	1.8
三重	7	1,182	1,232	4.2	7	1,232	1,224	-0.6
近畿地方	29	579,247	537,076	-7.3	31	537,182	520,816	-3.0
滋賀	3	110	87	-20.9	3	87	20	-77.0
京都	1	5	3	-40.0	1	3	4	33.3
大阪	18	577,063	535,094	-7.3	18	535,094	519,165	-3.0
兵庫	6	1,048	698	-33.4	8	804	638	-20.6
奈良	1	1,021	1,194	16.9	1	1,194	989	-17.2
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	27	68,592	48,789	-28.9	30	48,799	58,652	20.2
鳥取	1	15	16	6.7	3	26	100	284.6
島根	3	30	56	86.7	4	56	96	71.4
岡山	6	933	1,401	50.2	6	1,401	586	-58.2
広島	11	67,169	47,058	-29.9	11	47,058	57,651	22.5
山口	6	445	258	-42.0	6	258	219	-15.1
四国地方	14	36,303	27,708	-23.7	14	27,708	26,933	-2.8
徳島	3	295	50	-83.1	3	50	65	30.0
香川	5	35,050	27,105	-22.7	5	27,105	26,261	-3.1
愛媛	4	166	552	232.5	4	552	596	8.0
高知	2	792	1	-99.9	2	1	11	1,000.0
九州地方(除沖縄)	23	117,928	91,627	-22.3	28	91,970	100,055	8.8
福岡	7	117,143	91,153	-22.2	8	91,438	98,754	8.0
佐賀	4	298	92	-69.1	4	92	592	543.5
長崎	5	291	226	-22.3	5	226	325	43.8
熊本	1	50	5	-90.0	2	7	46	557.1
大分	2	38	23	-39.5	4	71	187	163.4
宮崎	2	78	117	50.0	3	125	131	4.8
鹿児島	2	30	11	-63.3	2	11	20	81.8
沖縄地方	5	2,675	2,212	-17.3	6	2,515	4,800	90.9
合計	261	2,591,810	2,328,976	-10.1	288	2,144,066	2,168,903	1.2

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績見込額	H 1 5 年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	0	0	0	-	0	0	0	-
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-	0	0	0	-
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	19	6,025	6,468	7.4	26	16,735	13,420	-19.8
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	3	556	292	-47.5	2	35	293	737.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	3	556	292	-47.5	2	35	293	737.1
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	22	6,581	6,760	2.7	28	16,770	13,713	-18.2

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績見込額	H 1 5 年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	10	123	317	157.7	14	365	187	-48.8
東北地方	9	71	177	149.3	11	210	229	9.0
青森	0	0	0	-	1	3	20	566.7
岩手	3	2	0	-100.0	4	30	10	-66.7
宮城	2	6	0	-100.0	2	0	0	-
秋田	2	63	56	-11.1	2	56	87	55.4
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	2	0	121	-	2	121	112	-7.4
関東地方(除東京)	7	45	58	28.9	16	138	101	-26.8
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	1	1	0	-100.0	1	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	2	0	0	-
千葉	1	11	9	-18.2	2	22	57	159.1
神奈川	5	33	49	48.5	11	116	44	-62.1
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	51	9,359	21,818	133.1	74	42,657	36,662	-14.1
信越地方	6	57	49	-14.0	8	50	26	-48.0
新潟	2	23	38	65.2	2	38	3	-92.1
長野	4	34	11	-67.6	6	12	23	91.7
北陸地方	8	427	401	-6.1	10	413	1,793	334.1
富山	2	289	344	19.0	3	356	1,739	388.5
福井	3	88	9	-89.8	3	9	6	-33.3
石川	3	50	48	-4.0	4	48	48	0.0
東海地方	16	490	150	-69.4	28	1,214	1,766	45.5
岐阜	4	49	30	-38.8	6	30	39	30.0
静岡	2	15	15	0.0	3	15	15	0.0
愛知	10	426	105	-75.4	15	1,135	1,681	48.1
三重	0	0	0	-	4	34	31	-8.8
近畿地方	26	1,766	2,327	31.8	39	5,326	5,906	10.9
滋賀	1	0	0	-	1	0	0	-
京都	4	26	53	103.8	5	53	51	-3.8
大阪	17	1,676	1,217	-27.4	27	4,207	5,083	20.8
兵庫	4	64	1,057	1,551.6	5	1,066	772	-27.6
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	1	0	0	-
中国地方	14	568	460	-19.0	16	467	323	-30.8
鳥取	1	10	5	-50.0	1	5	10	100.0
島根	1	4	1	-75.0	1	1	5	400.0
岡山	3	361	67	-81.4	4	70	93	32.9
広島	8	193	379	96.4	8	379	179	-52.8
山口	1	0	8	-	2	12	36	200.0
四国地方	7	13	124	853.8	8	124	340	174.2
徳島	1	1	2	100.0	1	2	2	0.0
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	5	2	120	5,900.0	6	120	333	177.5
高知	1	10	2	-80.0	1	2	5	150.0
九州地方(除沖縄)	8	82	297	262.2	13	353	155	-56.1
福岡	6	66	292	342.4	8	303	113	-62.7
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	2	16	5	-68.8	4	7	12	71.4
大分	0	0	0	-	1	43	30	-30.2
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	7	100	2,664	2,564.0	8	2,665	315	-88.2
合計	169	13,101	28,842	120.2	245	53,982	47,803	-11.4

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績見込額	H 1 5 年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	12	2,712	2,497	-7.9	13	2,498	3,129	25.3
東北地方	39	4,627	4,959	7.2	41	4,929	8,001	62.3
青森	7	375	319	-14.9	7	319	538	68.7
岩手	6	423	283	-33.1	6	283	645	127.9
宮城	7	1,184	2,747	132.0	8	2,747	3,634	32.3
秋田	6	327	389	19.0	5	347	984	183.6
山形	5	765	341	-55.4	6	351	691	96.9
福島	8	1,553	880	-43.3	9	882	1,509	71.1
関東地方(除東京)	24	5,761	3,743	-35.0	30	4,191	8,638	106.1
茨城	1	1	0	-100.0	1	0	0	-
栃木	2	220	16	-92.7	3	89	58	-34.8
群馬	3	20	291	1,355.0	4	306	237	-22.5
埼玉	4	592	12	-98.0	4	12	38	216.7
千葉	5	4,240	2,476	-41.6	6	2,476	3,946	59.4
神奈川	6	50	615	1,130.0	8	615	54	-91.2
山梨	3	638	333	-47.8	4	693	4,305	521.2
東京地方	73	71,032	76,637	7.9	83	76,630	125,813	64.2
信越地方	19	2,137	3,186	49.1	21	3,188	5,845	83.3
新潟	12	1,028	855	-16.8	14	857	4,506	425.8
長野	7	1,109	2,331	110.2	7	2,331	1,339	-42.6
北陸地方	14	2,040	2,343	14.9	15	2,406	3,850	60.0
富山	5	388	732	88.7	5	732	1,680	129.5
福井	4	1,401	956	-31.8	4	956	558	-41.6
石川	5	251	655	161.0	6	718	1,612	124.5
東海地方	28	14,960	18,066	20.8	29	12,814	24,139	88.4
岐阜	3	94	74	-21.3	4	87	85	-2.3
静岡	10	3,875	1,612	-58.4	10	1,612	4,979	208.9
愛知	13	10,976	15,984	45.6	13	10,719	18,971	77.0
三重	2	15	396	2,540.0	2	396	104	-73.7
近畿地方	34	6,857	11,433	66.7	34	11,430	15,225	33.2
滋賀	1	12	13	8.3	1	13	10	-23.1
京都	3	833	86	-89.7	4	86	416	383.7
大阪	17	5,810	10,814	86.1	17	10,814	14,335	32.6
兵庫	9	144	488	238.9	7	485	408	-15.9
奈良	1	0	0	-	2	0	5	-
和歌山	3	58	32	-44.8	3	32	51	59.4
中国地方	24	4,346	3,424	-21.2	24	3,424	4,678	36.6
鳥取	2	379	515	35.9	2	515	539	4.7
島根	2	125	125	0.0	2	125	144	15.2
岡山	6	710	497	-30.0	6	497	1,337	169.0
広島	8	2,565	1,694	-34.0	8	1,694	1,614	-4.7
山口	6	567	593	4.6	6	593	1,044	76.1
四国地方	17	2,166	2,039	-5.9	17	2,039	2,227	9.2
徳島	3	238	490	105.9	3	490	501	2.2
香川	4	336	190	-43.5	4	190	384	102.1
愛媛	5	870	672	-22.8	5	672	915	36.2
高知	5	722	687	-4.8	5	687	427	-37.8
九州地方(除沖縄)	38	14,085	10,317	-26.8	38	10,317	9,918	-3.9
福岡	11	8,107	6,080	-25.0	11	6,080	5,421	-10.8
佐賀	2	47	330	602.1	2	330	350	6.1
長崎	4	783	519	-33.7	4	519	583	12.3
熊本	9	1,122	808	-28.0	9	808	1,137	40.7
大分	4	532	348	-34.6	4	348	1,023	194.0
宮崎	4	2,232	1,016	-54.5	4	1,016	369	-63.7
鹿児島	4	1,262	1,216	-3.6	4	1,216	1,035	-14.9
沖縄地方	6	472	97	-79.4	6	122	803	558.2
合計	328	131,195	138,741	5.8	351	133,988	212,266	58.4

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H13年度 実績額	H14年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H14年度 実績見込額	H15年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	3	2,073	4,034	94.6	4	4,501	3,689	-18.0
東北地方	12	3,678	2,074	-43.6	12	2,074	1,570	-24.3
青森	2	683	392	-42.6	2	392	288	-26.5
岩手	3	532	417	-21.6	3	417	175	-58.0
宮城	4	2,024	851	-58.0	4	851	807	-5.2
秋田	1	164	101	-38.4	1	101	75	-25.7
山形	2	275	313	13.8	2	313	225	-28.1
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	42	21,308	18,443	-13.4	46	23,224	20,722	-10.8
茨城	2	206	58	-71.8	2	58	130	124.1
栃木	6	577	1,846	219.9	6	1,846	1,192	-35.4
群馬	1	400	1	-99.8	3	278	481	73.0
埼玉	9	2,994	1,568	-47.6	11	5,803	5,248	-9.6
千葉	9	1,672	1,199	-28.3	8	1,187	2,147	80.9
神奈川	9	13,677	12,385	-9.4	10	12,666	9,812	-22.5
山梨	6	1,782	1,386	-22.2	6	1,386	1,712	23.5
東京地方	15	6,185	3,949	-36.2	20	15,570	12,158	-21.9
信越地方	18	5,124	4,355	-15.0	18	3,772	4,804	27.4
新潟	3	1,042	324	-68.9	3	324	628	93.8
長野	15	4,082	4,031	-1.2	15	3,448	4,176	21.1
北陸地方	13	5,330	3,745	-29.7	14	4,205	3,175	-24.5
富山	5	1,950	2,165	11.0	5	2,165	803	-62.9
福井	4	1,494	619	-58.6	5	1,079	1,175	8.9
石川	4	1,886	961	-49.0	4	961	1,197	24.6
東海地方	36	22,254	26,324	18.3	36	26,631	18,098	-32.0
岐阜	5	1,794	3,815	112.7	5	3,815	3,392	-11.1
静岡	6	689	984	42.8	7	1,300	1,050	-19.2
愛知	17	10,893	10,604	-2.7	16	10,595	5,915	-44.2
三重	8	8,878	10,921	23.0	8	10,921	7,741	-29.1
近畿地方	25	18,814	19,177	1.9	26	19,805	20,037	1.2
滋賀	3	300	452	50.7	3	452	360	-20.4
京都	3	403	181	-55.1	3	181	444	145.3
大阪	12	15,535	15,612	0.5	12	15,612	15,304	-2.0
兵庫	6	1,705	1,820	6.7	7	2,448	1,611	-34.2
奈良	1	871	1,112	27.7	1	1,112	2,318	108.5
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	25	4,745	12,037	153.7	25	12,037	6,488	-46.1
鳥取	3	401	271	-32.4	3	271	480	77.1
島根	2	699	1,424	103.7	2	1,424	208	-85.4
岡山	6	1,611	4,186	159.8	6	4,186	2,383	-43.1
広島	8	441	1,987	350.6	8	1,987	1,768	-11.0
山口	6	1,593	4,169	161.7	6	4,169	1,649	-60.4
四国地方	11	2,003	2,139	6.8	11	2,139	2,018	-5.7
徳島	1	20	25	25.0	1	25	25	0.0
香川	3	689	416	-39.6	3	416	626	50.5
愛媛	5	515	743	44.3	5	743	1,337	79.9
高知	2	779	955	22.6	2	955	30	-96.9
九州地方(除沖縄)	22	6,186	6,659	7.6	27	7,614	5,877	-22.8
福岡	4	3,776	3,506	-7.2	6	3,762	2,879	-23.5
佐賀	4	199	547	174.9	5	554	168	-69.7
長崎	5	526	465	-11.6	5	465	419	-9.9
熊本	2	171	205	19.9	2	205	123	-40.0
大分	3	534	285	-46.6	4	353	566	60.3
宮崎	2	907	1,605	77.0	3	2,229	1,662	-25.4
鹿児島	2	73	46	-37.0	2	46	60	30.4
沖縄地方	2	1,425	1,959	37.5	1	1,745	1,196	-31.5
合計	224	99,125	104,895	5.8	240	123,317	99,832	-19.0

表 4-5F 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H13年度 実績額	H14年度 実績見込額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H14年度 実績見込額	H15年度 計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	1	5	3	-40.0	1	3	2	-33.3
東北地方	0	0	0	-	1	25	0	-100.0
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	1	25	0	-100.0
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	1	2	2	0.0	2	9	12	33.3
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	1	2	2	0.0	1	2	2	0.0
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-	1	7	10	42.9
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	38	10,632	8,819	-17.1	50	22,731	24,643	8.4
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	1	90	86	-4.4	1	86	90	4.7
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	1	90	86	-4.4	1	86	90	4.7
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	3	21,439	5	-100.0	4	5	11	120.0
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	2	21,439	5	-100.0	3	5	10	100.0
兵庫	1	0	0	-	1	0	1	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	44	32,168	8,915	-72.3	59	22,859	24,758	8.3

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	225社	構成比	225社	構成比		240社	構成比	240社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,300,587	50.6	1,115,687	48.1	-14.2	936,118	43.7	1,012,626	46.7	8.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	164,928	6.4	312,891	13.5	89.7	316,174	14.8	384,456	16.1	10.2
うち新サービスの開始に伴う投資	206,711	8.0	55,874	2.4	-73.0	56,220	2.6	71,787	3.3	27.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	145,180	5.6	2,319	0.1	-98.4	8,160	0.4	8,179	0.4	0.2
維持・補修	8,302	0.3	15,007	0.6	80.8	15,749	0.7	20,323	0.9	29.0
更新(老朽代替)	21,803	0.8	29,571	1.3	35.6	29,598	1.4	14,918	0.7	-49.6
研究開発	141,825	5.5	108,519	4.7	-23.5	108,521	5.1	116,816	5.4	7.6
合理化・省力化	153,553	6.0	110,058	4.7	-28.3	110,589	5.2	104,045	4.8	-5.9
安全・信頼性の向上	9,702	0.4	4,027	0.2	-58.5	4,755	0.2	9,957	0.5	109.4
その他	936,171	36.4	936,759	40.4	0.1	937,481	43.8	889,274	41.0	-5.1
合計	2,571,943	100.0	2,319,628	100.0	-9.8	2,142,811	100.0	2,167,959	100.0	1.2

< 再掲 >

デジタル化関連	987,074	38.4	1,028,666	44.3	4.2	842,336	39.3	887,940	41.0	5.4
移動系(再掲)	691,397	26.9	761,510	32.8	10.1	566,924	26.5	606,034	28.0	6.9
うち第三代携帯電話関連(再掲)	249,852	9.7	528,835	22.8	111.7	441,259	20.6	461,661	21.3	4.6
うち第三代携帯電話関連以外(再掲)	352,638	13.7	230,047	9.9	-34.8	123,037	5.7	142,135	6.6	15.5
移動系以外(再掲)	288,896	11.2	231,484	10.0	-19.9	239,169	11.2	242,144	11.2	1.2

注:回答事業者数

33社

注:回答事業者数

39社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業: NCC等 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	222社	構成比	222社	構成比		237社	構成比	237社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,300,587	76.7	1,115,687	78.0	-14.2	936,118	74.6	1,012,626	77.3	8.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	164,928	9.7	312,891	21.9	89.7	316,174	25.2	384,456	26.6	10.2
うち新サービスの開始に伴う投資	206,711	12.2	55,874	3.9	-73.0	56,220	4.5	71,787	5.5	27.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	145,180	8.6	2,319	0.2	-98.4	8,160	0.7	8,179	0.6	0.2
維持・補修	8,302	0.5	15,007	1.0	80.8	15,749	1.3	20,323	1.6	29.0
更新(老朽代替)	21,803	1.3	29,571	2.1	35.6	29,598	2.4	14,918	1.1	-49.6
研究開発	126,435	7.5	94,839	6.6	-25.0	94,841	7.6	96,586	7.4	1.8
合理化・省力化	153,553	9.1	110,058	7.7	-28.3	110,589	8.8	104,045	7.9	-5.9
安全・信頼性の向上	9,702	0.6	4,027	0.3	-58.5	4,755	0.4	9,957	0.8	109.4
その他	74,961	4.4	61,939	4.3	-17.4	62,661	5.0	52,204	4.0	-16.7
合計	1,695,343	100.0	1,431,128	100.0	-15.6	1,254,311	100.0	1,310,659	100.0	4.5

< 再掲 >

デジタル化関連	987,074	58.2	1,028,666	71.9	4.2	842,336	67.2	887,940	67.7	5.4
移動系(再掲)	691,397	40.8	761,510	53.2	10.1	566,924	45.2	606,034	46.2	6.9
うち第三代携帯電話関連(再掲)	249,852	14.7	528,835	37.0	111.7	441,259	35.2	461,661	35.2	4.6
うち第三代携帯電話関連以外(再掲)	352,638	20.8	230,047	16.1	-34.8	123,037	9.8	142,135	10.8	15.5
移動系以外(再掲)	288,896	17.0	231,484	16.2	-19.9	239,169	19.1	242,144	18.5	1.2

注:回答事業者数

33社

注:回答事業者数

39社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	20社	構成比	20社	構成比		19社	構成比	19社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	4,297	65.3	4,782	70.7	11.3	7,045	62.7	6,665	62.8	-5.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	272	4.1	610	9.0	124.3	1,389	12.4	694	6.5	-50.0
うち新サービスの開始に伴う投資	194	2.9	412	6.1	112.4	2,092	18.6	1,957	18.5	-6.5
うち当該新規事業の開始に伴う投資	78	1.2	12	0.2	-84.6	12	0.1	50	0.5	316.7
維持・補修	167	2.5	193	2.9	15.6	180	1.6	103	1.0	-42.8
更新（老朽代替）	756	11.5	834	12.3	10.3	2,019	18.0	1,839	17.3	-8.9
研究開発	215	3.3	198	2.9	-7.9	567	5.0	451	4.3	-20.5
合理化・省力化	219	3.3	488	7.2	122.8	483	4.3	201	1.9	-58.4
安全・信頼性の向上	594	9.0	227	3.4	-61.8	227	2.0	331	3.1	45.8
その他	332	5.0	40	0.6	-88.0	709	6.3	1,017	9.6	43.4
合計	6,580	100.0	6,762	100.0	2.8	11,230	100.0	10,607	100.0	-5.5

< 再掲 >

デジタル化関連	0	0.0	0	0.0	-	1,552	13.8	1,331	12.5	-14.2
---------	---	-----	---	-----	---	-------	------	-------	------	-------

注：回答事業者数 0社

注：回答事業者数 2社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	98社	構成比	98社	構成比		141社	構成比	141社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	3,400	27.8	7,186	25.5	111.4	25,190	49.6	19,849	43.3	-21.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	318	2.6	1,111	3.9	249.4	19,581	38.6	14,312	31.2	-26.9
うち新サービスの開始に伴う投資	859	7.0	376	1.3	-56.2	1,157	2.3	1,220	2.7	5.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	404	3.3	2,948	10.5	629.7	1,778	3.5	846	1.8	-52.4
維持・補修	6,913	56.5	18,309	65.0	164.8	18,716	36.9	19,345	42.2	3.4
更新（老朽代替）	970	7.9	1,160	4.1	19.6	1,670	3.3	1,682	3.7	0.7
研究開発	144	1.2	289	1.0	100.7	326	0.6	525	1.1	61.0
合理化・省力化	293	2.4	237	0.8	-19.1	1,948	3.8	2,405	5.2	23.5
安全・信頼性の向上	366	3.0	391	1.4	6.8	898	1.8	1,005	2.2	11.9
その他	144	1.2	583	2.1	304.9	2,014	4.0	1,000	2.2	-50.3
合計	12,230	100.0	28,155	100.0	130.2	50,762	100.0	45,811	100.0	-9.8

< 再掲 >

デジタル化関連	33	0.3	41	0.1	24.2	122	0.2	198	0.4	62.3
---------	----	-----	----	-----	------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数 1社

注：回答事業者数 5社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	231社	構成比	231社	構成比		235社	構成比	235社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	14,849	12.0	11,114	8.1	-25.2	11,324	8.5	24,608	11.6	117.3
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	769	0.6	272	0.2	-64.6	159	0.1	88	0.0	-44.7
うち新サービスの開始に伴う投資	6,663	5.4	2,835	2.1	-57.5	3,093	2.3	8,046	3.8	160.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	6,287	5.1	5,112	3.7	-18.7	5,136	3.9	12,507	5.9	143.5
番組制作力の向上	45,880	37.1	45,293	33.1	-1.3	40,924	30.7	69,481	32.8	69.8
維持・補修	7,095	5.7	10,492	7.7	47.9	10,496	7.9	13,070	6.2	24.5
更新（老朽代替）	30,620	24.8	29,158	21.3	-4.8	28,196	21.2	39,854	18.8	41.3
研究開発	843	0.7	465	0.3	-44.8	466	0.3	1,788	0.8	283.7
合理化・省力化	6,202	5.0	8,290	6.1	33.7	8,011	6.0	8,779	4.1	9.6
安全・信頼性の向上	753	0.6	881	0.6	17.0	2,489	1.9	9,327	4.4	274.7
その他	17,280	14.0	31,055	22.7	79.7	31,260	23.5	44,707	21.1	43.0
合計	123,522	100.0	136,748	100.0	10.7	133,166	100.0	211,614	100.0	58.9

<再掲>

デジタル化関連	20,799	16.8	25,054	18.3	20.5	26,492	19.9	54,531	25.8	105.8
---------	--------	------	--------	------	------	--------	------	--------	------	-------

注:回答事業者数 67社

注:回答事業者数 86社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	209社	構成比	209社	構成比		224社	構成比	224社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	75,501	78.3	80,592	79.9	6.7	68,558	75.7	78,523	78.0	14.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	44,837	46.5	56,699	56.2	26.5	47,855	52.8	58,274	57.9	21.8
うち新サービスの開始に伴う投資	6,522	6.8	8,229	8.2	26.2	8,993	9.9	8,527	8.5	-5.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,809	1.9	755	0.7	-58.3	1,354	1.5	1,100	1.1	-18.8
番組制作力の向上	903	0.9	1,128	1.1	24.9	1,269	1.4	1,427	1.4	12.5
維持・補修	3,986	4.1	2,906	2.9	-27.1	3,718	4.1	3,872	3.8	4.1
更新（老朽代替）	10,787	11.2	9,945	9.9	-7.8	11,739	13.0	11,391	11.3	-3.0
研究開発	54	0.1	207	0.2	283.3	256	0.3	31	0.0	-87.9
合理化・省力化	521	0.5	325	0.3	-37.6	618	0.7	129	0.1	-79.1
安全・信頼性の向上	1,126	1.2	710	0.7	-36.9	1,276	1.4	1,764	1.8	38.2
その他	3,558	3.7	4,995	5.0	40.4	3,153	3.5	3,579	3.6	13.5
合計	96,436	100.0	100,808	100.0	4.5	90,587	100.0	100,716	100.0	11.2

<再掲>

デジタル化関連	5,061	5.2	4,248	4.2	-16.1	7,419	8.2	5,639	5.6	-24.0
---------	-------	-----	-------	-----	-------	-------	-----	-------	-----	-------

注:回答事業者数 24社

注:回答事業者数 46社

表 4-6G 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(百万円、%)

投資項目	H13年度		H14年度		前年度 比 H14/H13	H14年度		H15年度		前年度 比 H15/H14
	実績額		実績見込額			実績見込額		計画額		
	31社	構成比	31社	構成比	40社	構成比	40社	構成比		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	26,308	84.2	5,700	65.4	-78.3	6,162	19.7	10,319	118.4	67.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	10,930	35.0	2,019	23.2	-81.5	2,456	7.9	5,165	59.3	110.3
うち新サービスの開始に伴う投資	10,999	35.2	522	6.0	-95.3	594	1.9	930	10.7	56.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	972	3.1	58	0.7	-94.0	151	0.5	30	0.3	-80.1
維持・補修	981	3.1	251	2.9	-74.4	1,432	4.6	1,350	15.5	-5.7
更新（老朽代替）	2,024	6.5	846	9.7	-58.2	756	2.4	2,357	27.0	211.8
研究開発	20	0.1	111	1.3	455.0	114	0.4	984	11.3	763.2
合理化・省力化	169	0.5	915	10.5	441.4	712	2.3	1,209	13.9	69.8
安全・信頼性の向上	983	3.1	524	6.0	-46.7	595	1.9	1,240	14.2	108.4
その他	773	2.5	367	4.2	-52.5	7,028	22.5	2,979	34.2	-57.6
合計	31,258	100.0	8,714	100.0	-72.1	16,799	100.0	20,438	100.0	21.7

<再掲>

デジタル化関連	533	1.7	263	3.0	-50.7	690	4.1	705	3.4	2.2
---------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----

注:回答事業者数

2社

注:回答事業者数

4社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	223社	構成比	223社	構成比		236社	構成比	236社	構成比	
伝送路設備	193,472	7.8	163,395	7.2	-15.5	170,580	8.2	172,603	8.3	1.2
うち中継系伝送路設備(ア)	70,192	2.8	66,685	3.0	-5.0	68,745	3.3	59,277	2.8	-13.8
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,476	0.1	3,920	0.2	12.8	3,920	0.2	2,300	0.1	-41.3
うち端末系伝送路設備(イ)	56,451	2.3	43,708	1.9	-22.6	48,071	2.3	57,647	2.8	19.9
通信衛星設備	19,440	0.8	34,590	1.5	77.9	34,590	1.7	26,107	1.3	-24.5
伝送設備	617,269	24.9	599,377	26.6	-2.9	507,550	24.5	547,741	26.3	7.9
うち基地局設備	349,167	14.1	385,060	17.1	10.3	290,233	14.0	245,436	11.8	-15.4
交換設備	359,332	14.5	200,130	8.9	-44.3	166,066	8.0	149,716	7.2	-9.8
コンピュータ	45,395	1.8	35,858	1.6	-21.0	18,445	0.9	32,475	1.6	76.1
端末設備	78,833	3.2	79,202	3.5	0.5	79,668	3.8	71,455	3.4	-10.3
電源設備	45,662	1.8	22,350	1.0	-51.1	22,517	1.1	20,539	1.0	-8.8
建物、構築物	156,478	6.3	149,926	6.6	-4.2	150,630	7.3	131,462	6.3	-12.7
土地の取得	22,295	0.9	6,118	0.3	-72.6	6,117	0.3	2,144	0.1	-65.0
その他	936,842	37.9	964,509	42.8	3.0	918,005	44.3	926,200	44.5	0.9
合計	2,475,018	100.0	2,255,455	100.0	-8.9	2,074,168	100.0	2,080,442	100.0	0.3

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	82,673	3.3	58,931	2.6	-28.7	67,636	3.3	87,192	4.2	28.9
うち光ファイバケーブル	60,495	2.4	39,660	1.8	-34.4	47,397	2.3	45,781	2.2	-3.4

注：回答事業者数 50社

注：回答事業者数 59社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	221社	構成比	221社	構成比		234社	構成比	234社	構成比	
伝送路設備	151,156	8.8	114,195	8.0	-24.5	121,380	9.7	141,803	10.8	16.8
うち中継系伝送路設備(ア)	70,192	4.1	66,685	4.6	-5.0	68,745	5.5	59,277	4.5	-13.8
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,476	0.2	3,920	0.3	12.8	3,920	0.3	2,300	0.2	-41.3
うち端末系伝送路設備(イ)	56,451	3.3	43,708	3.0	-22.6	48,071	3.8	57,647	4.4	19.9
通信衛星設備	19,440	1.1	34,590	2.4	77.9	34,590	2.8	26,107	2.0	-24.5
伝送設備	617,269	36.1	599,377	41.8	-2.9	507,550	40.5	547,741	41.8	7.9
うち基地局設備	349,167	20.4	385,060	26.8	10.3	290,233	23.1	245,436	18.7	-15.4
交換設備	294,030	17.2	150,930	10.5	-48.7	116,866	9.3	126,616	9.7	8.3
コンピュータ	45,395	2.7	35,858	2.5	-21.0	18,445	1.5	32,475	2.5	76.1
端末設備	13,881	0.8	9,502	0.7	-31.5	9,968	0.8	9,855	0.8	-1.1
電源設備	45,662	2.7	22,350	1.6	-51.1	22,517	1.8	20,539	1.6	-8.8
建物、構築物	92,226	5.4	96,626	6.7	4.8	97,330	7.8	66,262	5.1	-31.9
土地の取得	22,295	1.3	6,118	0.4	-72.6	6,117	0.5	2,144	0.2	-65.0
その他	407,464	23.8	365,909	25.5	-10.2	319,405	25.5	336,900	25.7	5.5
合計	1,708,818	100.0	1,435,455	100.0	-16.0	1,254,168	100.0	1,310,442	100.0	4.5

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	82,673	4.8	58,931	4.1	-28.7	67,636	5.4	87,192	6.7	28.9
うち光ファイバケーブル	60,495	3.5	39,660	2.8	-34.4	47,397	3.8	45,781	3.5	-3.4

注：回答事業者数 50社

注：回答事業者数 59社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	19社	構成比	19社	構成比		20社	構成比	20社	構成比	
交換設備	509	8.4	657	10.1	-70.9	610	5.4	656	6.2	7.5
多重化装置	1,185	19.5	892	13.7	-124.7	892	7.9	864	8.1	-3.1
集線装置	882	14.5	774	11.9	-112.2	774	6.9	761	7.2	-1.7
コンピュータ	1,073	17.6	1,343	20.6	-74.8	1,307	11.6	985	9.3	-24.6
端末装置	857	14.1	1,304	20.0	-47.8	1,242	11.1	1,820	17.1	46.5
電源設備	157	2.6	212	3.3	-65.0	177	1.6	233	2.2	31.6
建物、構築物	695	11.4	558	8.6	-119.7	558	5.0	412	3.9	-26.2
土地の取得	142	2.3	0	0.0	-200.0	0	0.0	0	0.0	-
その他	591	9.7	766	11.8	-70.4	5,673	50.5	4,883	46.0	-13.9
合計	6,091	100.0	6,506	100.0	-93.2	11,233	100.0	10,614	100.0	-5.5

表 4-7D 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	97社	構成比	97社	構成比		138社	構成比	138社	構成比	
交換設備	904	7.4	1,191	4.2	31.7	1,220	2.4	3,481	7.6	185.3
多重化装置	48	0.4	88	0.3	83.3	4,968	9.8	3,546	7.7	-28.6
集線装置	223	1.8	256	0.9	14.8	10,801	21.2	6,432	14.0	-40.4
コンピュータ	7,296	59.6	11,143	39.6	52.7	15,584	30.6	16,964	36.9	8.9
端末装置	1,246	10.2	1,449	5.1	16.3	4,334	8.5	3,513	7.6	-18.9
電源設備	333	2.7	859	3.1	158.0	1,190	2.3	2,340	5.1	96.6
建物、構築物	1,281	10.5	5,912	21.0	361.5	4,544	8.9	3,918	8.5	-13.8
土地の取得	17	0.1	0	0.0	-100.0	0	0.0	11	0.0	-
その他	886	7.2	7,240	25.7	717.2	8,292	16.3	5,814	12.6	-29.9
合計	12,234	100.0	28,138	100.0	130.0	50,933	100.0	46,019	100.0	-9.6

表 4-7E 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

(百万円、%)

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	231社	構成比	231社	構成比		232社	構成比	232社	構成比	
親局設備	50,001	38.4	64,142	46.5	28.3	60,690	45.7	98,264	46.5	61.9
うちスタジオ設備	29,301	22.5	44,360	32.2	51.4	42,777	32.2	63,484	30.0	48.4
うち送信設備	17,656	13.5	18,040	13.1	2.2	15,881	11.9	31,365	14.8	97.5
中継局設備	5,998	4.6	8,083	5.9	34.8	7,536	5.7	8,249	3.9	9.5
建物、構築物	35,256	27.0	41,647	30.2	18.1	40,428	30.4	55,083	26.1	36.2
土地の取得	13,372	10.3	2,953	2.1	-77.9	3,257	2.4	94	0.0	-97.1
その他	25,721	19.7	21,139	15.3	-17.8	21,034	15.8	49,745	23.5	136.5
合計	130,348	100.0	137,964	100.0	5.8	132,945	100.0	211,435	100.0	59.0

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	326	0.3	420	0.3	28.8	303	0.2	926	0.4	205.6
-----------	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-------

注：回答事業者数 5社

注：回答事業者数 12社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	206社	構成比	206社	構成比		215社	構成比	215社	構成比	
センター設備	12,497	13.0	10,582	10.5	-15.3	11,889	9.9	12,044	12.2	1.3
うちスタジオ設備	1,617	1.7	1,167	1.2	-27.8	1,361	1.1	875	0.9	-35.7
伝送路設備	70,530	73.4	69,731	69.3	-1.1	86,824	72.0	67,397	68.4	-22.4
うちケーブル等地中化	1,901	2.0	1,862	1.8	-2.1	1,909	1.6	2,244	2.3	17.5
うちIRU契約に係る伝送路設備	3,682	3.8	4,826	4.8	31.1	4,824	4.0	3,724	3.8	-22.8
建物、構築物	1,830	1.9	4,212	4.2	130.2	4,893	4.1	1,265	1.3	-74.1
土地の取得	1,454	1.5	1,024	1.0	-29.6	1,125	0.9	35	0.0	-96.9
その他	9,731	10.1	15,120	15.0	55.4	15,796	13.1	17,834	18.1	12.9
合計	96,042	100.0	100,669	100.0	4.8	120,527	100.0	98,575	100.0	-18.2

<再掲>

光ファイバー関連設備	6,099	6.4	10,691	10.6	75.3	10,344	8.6	7,959	8.1	-23.1
うち光ファイバーケーブル	4,130	4.3	7,780	7.7	88.4	7,783	6.5	6,015	6.1	-22.7

注：回答事業者数 61社

注：回答事業者数 71社

表 4-7G 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（百万円、％）

投資項目	H13年度 実績額		H14年度 実績見込額		前年度 比 H14/H13	H14年度 実績見込額		H15年度 計画額		前年度 比 H15/H14
	31社	構成比	31社	構成比		40社	構成比	40社	構成比	
コンピュータ	22,315	72.3	1,749	21.2	-92.2	2,774	16.5	4,882	23.9	76.0
端末装置	3,716	12.0	3,615	43.7	-2.7	3,793	22.6	4,864	23.8	28.2
電源設備	370	1.2	1,199	14.5	224.1	1,080	6.4	3,262	16.0	202.0
建物、構築物	3,683	11.9	921	11.1	-75.0	4,875	29.0	2,679	13.1	-45.0
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	3,174	18.9	0	0.0	-100.0
その他	769	2.5	784	9.5	2.0	1,101	6.6	4,753	23.3	331.7
合計	30,853	100.0	8,268	100.0	-73.2	16,797	100.0	20,440	100.0	21.7

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 229 社					回答事業者数 242 社				
	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13	H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	2,215,089	60.0	2,670,514	93.3	20.6	2,502,572	93.6	2,497,550	76.6	-0.2
投融資	394,381	10.7	405,404	14.3	2.8	407,161	15.2	467,915	14.3	14.9
短期資金への振替	1,081,968	29.3	-232,113	-8.2	-	-235,066	-8.8	297,032	9.1	-
合計	3,691,438	100.0	2,843,805	100.0	-23.0	2,674,667	100.0	3,262,497	100.0	22.0
長期資金調達										
株式	82,022	2.2	23,637	0.8	-71.2	25,013	0.9	-10,670	-0.3	-
社債	744,574	20.2	491,905	17.3	-33.9	484,905	18.1	409,011	12.5	-15.7
借入金	982,346	26.6	835,074	29.4	-15.0	836,325	31.3	399,743	12.3	-52.2
うち政府系金融機関	-27,252	-0.7	-19,312	-0.7	-29.1	-19,685	-0.7	-41,968	-1.3	113.2
うち民間金融機関	136,081	3.7	-69,004	-2.4	-	-67,841	-2.5	30,107	0.9	-
内部資金	1,882,496	51.0	1,493,189	52.5	-20.7	1,328,424	49.7	2,464,413	75.5	85.5
うち減価償却	1,793,872	48.6	2,203,635	77.5	22.8	2,071,261	77.4	1,999,873	61.3	-3.4

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 194 社					回答事業者数 206 社				
	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13	H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	97,461	66.5	119,248	38.0	22.4	137,024	37.1	197,355	74.9	44.0
投融資	6,609	4.5	217,103	69.1	3,185.0	238,424	64.5	54,318	20.6	-77.2
短期資金への振替	42,578	29.0	-22,285	-7.1	-	-6,060	-1.6	11,789	4.5	-
合計	146,648	100.0	314,066	100.0	114.2	369,388	100.0	263,462	100.0	-28.7
長期資金調達										
株式	20,427	13.9	11,551	3.7	-43.5	11,551	3.1	20,620	7.8	78.5
社債	-12,984	-8.9	-42,911	-13.7	230.5	-42,911	-11.6	-4,016	-1.5	-90.6
借入金	16,394	11.2	140,583	44.8	757.5	182,053	49.3	56,937	21.6	-68.7
うち政府系金融機関	7,037	4.8	-4,896	-1.6	-	-4,896	-1.3	-5,561	-2.1	13.6
うち民間金融機関	9,189	6.3	145,182	46.2	1,480.0	175,813	47.6	56,432	21.4	-67.9
内部資金	122,811	83.7	204,843	65.2	66.8	218,695	59.2	189,921	72.1	-13.2
うち減価償却	67,334	45.9	87,972	28.0	30.7	95,933	26.0	97,388	37.0	1.5

表 4-8C 長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目	回答事業者数 194 社					回答事業者数 212 社									
	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13	H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14					
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比						
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金					135,523	96.1	173,625	87.0	28.1	190,609	90.8	133,442	98.7	-30.0
	投融資					5,930	4.2	333	0.2	-94.4	1,000	0.5	4,848	3.6	384.8
	短期資金への振替					-493	-0.3	25,665	12.9	-	18,221	8.7	-3,095	-2.3	-
	合計					140,960	100.0	199,623	100.0	41.6	209,830	100.0	135,195	100.0	-35.6
長期 資金 調達	株式					18,762	13.3	3,939	2.0	-79.0	4,319	2.1	2,791	2.1	-35.4
	社債					433	0.3	594	0.3	37.2	1,094	0.5	1,044	0.8	-4.6
	借入金					61,528	43.6	109,572	54.9	78.1	112,475	53.6	39,437	29.2	-64.9
	うち政府系金融機関					34,785	24.7	53,995	27.0	55.2	54,683	26.1	15,429	11.4	-71.8
	うち民間金融機関					22,323	15.8	53,470	26.8	139.5	55,285	26.3	21,260	15.7	-61.5
	内部資金					60,237	42.7	85,518	42.8	42.0	91,942	43.8	91,923	68.0	0.0
	うち減価償却					48,508	34.4	53,037	26.6	9.3	58,854	28.0	69,013	51.0	17.3

表 4-10A リース契約額 (2ヶ年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	210	60,797	67.9	22,837	43.7	-62.4	213	18,008	38.9	24,267	44.3	34.8
	うちコピュタ関係	113	2,271	2.5	1,694	3.2	-25.4	112	1,891	4.1	2,223	4.1	17.6
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	23	6,894	7.7	7,872	15.1	14.2	21	6,334	13.7	5,409	9.9	-14.6
	うちコピュタ関係	13	4,696	5.2	5,384	10.3	14.7	13	5,384	11.6	3,736	6.8	-30.6
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	222	21,857	24.4	21,588	41.3	-1.2	225	21,903	47.4	25,102	45.8	14.6
	うちコピュタ関係	144	11,028	12.3	10,575	20.2	-4.1	149	10,649	23.0	13,362	24.4	25.5
合 計	新規リース契約額	455	89,548	100.0	52,297	100.0	-41.6	459	46,245	100.0	54,778	100.0	18.5
	うちコピュタ関係	270	17,995	20.1	17,653	33.8	-1.9	274	17,924	38.8	19,321	35.3	7.8

表 4-10B リース契約額 (2ヶ年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	284	24,094	75.8	16,273	65.8	-32.5	288	16,828	72.3	12,670	67.0	-24.7
	うちコピュタ関係	174	6,095	19.2	10,516	42.5	72.5	177	10,722	46.1	4,747	25.1	-55.7
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	181	7,708	24.2	8,449	34.2	9.6	179	6,451	27.7	6,236	33.0	-3.3
	うちコピュタ関係	102	396	1.2	495	2.0	25.0	100	396	1.7	405	2.1	2.3
合 計	新規リース契約額	465	31,802	100.0	24,722	100.0	-22.3	467	23,279	100.0	18,906	100.0	-18.8
	うちコピュタ関係	276	6,491	20.4	11,011	44.5	69.6	277	11,118	47.8	5,152	27.3	-53.7

表 4-10C リース契約額 (2ヶ年共通回答)

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随 サービス業	新規リース契約額	56	24,082	100.0	19,887	100.0	-17.4	52	14,014	100.0	13,966	100.0	-0.3
	うちコピュタ関係	42	14,129	58.7	10,095	50.8	-28.6	40	10,087	72.0	9,515	68.1	-5.7

表 4-11A 研究開発費（2カ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	192	142,333	86.4	167,636	87.5	17.8	191	40,161	88.3	43,150	88.3	7.4
NTT	3	20,800	12.6	19,700	10.3	-5.3	3	19,700	43.3	21,000	43.0	6.6
NCC等	189	121,533	73.8	147,936	77.2	21.7	188	20,461	45.0	22,150	45.3	8.3
第二種電気通信事業	242	22,361	13.6	23,998	12.5	7.3	250	5,311	11.7	5,706	11.7	7.4
特別第二種	24	872	0.5	806	0.4	-7.6	24	806	1.8	910	1.9	12.9
一般第二種	218	21,489	13.0	23,192	12.1	7.9	226	4,505	9.9	4,796	9.8	6.5
合計	434	164,694	100.0	191,634	100.0	16.4	441	45,472	100.0	48,856	100.0	7.4
NTTを除く	431	143,894	87.4	171,934	89.7	19.5	438	25,772	56.7	27,856	57.0	8.1

表 4-11B 研究開発費（2カ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	275	2,313	84.4	2,255	86.0	-2.5	275	2,047	84.5	1,915	84.4	-6.4
地上系	213	2,242	81.8	2,191	83.6	-2.3	212	1,983	81.8	1,825	80.4	-8.0
衛星系	62	71	2.6	64	2.4	-9.9	63	64	2.6	90	4.0	40.6
ケーブルテレビ事業	160	429	15.6	367	14.0	-14.5	160	376	15.5	355	15.6	-5.6
合計	435	2,742	100.0	2,622	100.0	-4.4	435	2,423	100.0	2,270	100.0	-6.3

表 4-11C NCC等の研究開発費（2カ年共通回答）

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	11	4,991	4.1	3,610	2.4	-27.7	9	538	2.6	2,696	12.2	401.1
衛星系	3	196	0.2	240	0.2	22.4	3	240	1.2	242	1.1	0.8
地域系	162	558	0.5	530	0.4	-5.0	163	539	2.6	1,232	5.6	128.6
携帯電話等(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	0	0.0	-	4	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	1	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	0	0.0	-
PHS(NTTドコモ除く)	3	9	0.0	0	0.0	-100.0	4	1,788	8.7	358	1.6	-80.0
NTTドコモ	5	115,779	95.3	143,556	97.0	24.0	4	17,356	84.8	17,622	79.6	1.5
合計	189	121,533	100.0	147,936	100.0	21.7	188	20,461	100.0	22,150	100.0	8.3

表 4-11D 研究開発費（2カ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	50	2,680	100.0	2,946	100.0	9.9	51	2,528	100.0	3,354	100.0	32.7

表 4-12A 平成 14 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 289社 構成比		特別第二種 電気通信事業 30社 構成比		一般第二種 電気通信事業 256社 構成比		民間放送事業 349社 構成比		ケーブルテレビ事業 244社 構成比		インターネット附随 サービス業 70社 構成比	
増加	48	16.6	3	10.0	30	11.7	37	10.6	49	20.1	10	14.3
横ばい	173	59.9	19	63.3	166	64.8	212	60.7	155	63.5	45	64.3
減少	68	23.5	8	26.7	60	23.4	100	28.7	40	16.4	15	21.4

表 4-12B 平成 14 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 287社 構成比		特別第二種 電気通信事業 29社 構成比		一般第二種 電気通信事業 257社 構成比		民間放送事業 349社 構成比		ケーブルテレビ事業 244社 構成比		インターネット附随 サービス業 67社 構成比	
増加の可能性が大きい	43	15.0	4	13.8	19	7.4	27	7.7	39	16.0	11	16.4
変更する可能性は少ない	215	74.9	16	55.2	187	72.8	275	78.8	178	73.0	46	68.7
減少する可能性が大きい	29	10.1	9	31.0	51	19.8	47	13.5	27	11.1	10	14.9

表 4-13A 平成 14 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 46社 構成比		特別第二種 電気通信事業 3社 構成比		一般第二種 電気通信事業 28社 構成比		民間放送事業 30社 構成比		ケーブルテレビ事業 45社 構成比		インターネット附随 サービス業 8社 構成比	
需要見込みの上方修正	18	39.1	1	33.3	7	25.0	3	10.0	21	46.7	4	50.0
利益の増加	0	0.0	0	0.0	5	17.9	0	0.0	3	6.7	2	25.0
資金調達コストの下降	1	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.2	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	25	54.3	1	33.3	18	64.3	10	33.3	20	44.4	3	37.5
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になった	1	2.2	0	0.0	0	0.0	2	6.7	3	6.7	1	12.5
設備投資コストの上昇	1	2.2	1	33.3	2	7.1	5	16.7	2	4.4	1	12.5
翌年度取得予定設備の前倒し	10	21.7	0	0.0	4	14.3	5	16.7	4	8.9	0	0.0
その他	8	17.4	1	33.3	4	14.3	11	36.7	8	17.8	1	12.5

注：複数回答

表 4-13B 平成 14 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 63社 構成比		特別第二種 電気通信事業 7社 構成比		一般第二種 電気通信事業 59社 構成比		民間放送事業 94社 構成比		ケーブルテレビ事業 37社 構成比		インターネット附随 サービス業 13社 構成比	
需要見込みの下方修正	23	36.5	3	42.9	28	47.5	19	20.2	8	21.6	9	69.2
利益の減少	12	19.0	2	28.6	22	37.3	30	31.9	2	5.4	6	46.2
資金調達コストの上昇	2	3.2	0	0.0	1	1.7	1	1.1	3	8.1	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	3	4.8	1	14.3	4	6.8	2	2.1	0	0.0	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	1	14.3	3	5.1	2	2.1	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	19	30.2	3	42.9	6	10.2	21	22.3	12	32.4	2	15.4
取得予定設備の納期の遅延	19	30.2	0	0.0	6	10.2	27	28.7	11	29.7	0	0.0
その他	14	22.2	1	14.3	17	28.8	26	27.7	10	27.0	2	15.4

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
		電気通信事業	放送事業	
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (22回)	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 (24回)	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 (26回)	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 (28回)	1,341	3,224,303	2,906,669	317,634
H14 (29回)	1,186	2,757,003	2,414,266	342,737
H15 (29回)	1,186	2,621,381	2,230,451	390,930

電気通信投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
		第一種	特別二種	一般二種	
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (22回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (24回)	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 (26回)	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 (28回)	688	2,906,669	2,620,670	9,268	276,731
H14 (29回)	579	2,414,266	2,340,696	17,073	56,497
H15 (29回)	579	2,230,451	2,168,933	13,713	47,805

放送事業投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	放送事業			
		民間放送	ケーブル	NHK	
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (22回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (24回)	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 (26回)	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 (28回)	653	317,634	135,102	107,942	74,590
H14 (29回)	607	342,737	140,201	124,136	78,400
H15 (29回)	607	390,930	212,296	99,834	78,800

インターネット附随サービス業 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	インターネット附随 サービス業
H13 (28回)	89	51,548
H14 (29回)	66	23,964
H15 (29回)	66	24,830

注1：H6年度～H13年度は実績額、H14年度は実績見込額、H15年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度実績見込			平成 1 5 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,570	14.5	7.3	26,214	4.9	7.6

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度実績見込			平成 1 5 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	409,971	4.9		379,057	7.5		346,068	8.7	
リース業	88,042	1.5	21.5	85,062	3.4	22.4	71,723	15.7	20.7
サービス業	37,207	9.3	9.1	33,127	11.0	8.7	28,477	14.0	8.2
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,570	14.5	7.3	26,214	4.9	7.6
電気機械	32,403	37.4	7.9	24,800	23.5	6.5	25,221	1.7	7.3
電力・ガス業	34,229	9.9	8.3	27,442	19.8	7.2	25,175	8.3	7.3
金融・保険業	20,155	20.5	4.9	18,635	7.5	4.9	21,182	13.7	6.1
運輸業	20,937	7.0	5.1	25,233	20.5	6.7	20,483	18.8	5.9
不動産業	18,981	3.3	4.6	18,651	1.7	4.9	16,073	13.8	4.6
小売業・飲食店	13,899	23.3	3.4	16,282	17.1	4.3	15,507	4.8	4.5
自動車	14,923	3.3	3.6	15,271	2.3	4.0	15,269	0.0	4.4
化学工業	16,538	7.8	4.0	14,105	14.7	3.7	13,053	7.5	3.8
食料品・飲料	11,476	8.0	2.8	12,565	9.5	3.3	11,548	8.1	3.3
卸売業	11,531	7.1	2.8	11,058	4.1	2.9	9,113	17.6	2.6

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注 2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）、 - 1 記入要領

（第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、5月7日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成15年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提出期限 平成15年5月7日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

一般第二種電気通信事業者（放送事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）及びサービスエリアが1つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者（ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311(内線4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業者、ケーブルテレビ事業又はインターネット付随サービス業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「5 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

（第一種電気通信事業者：問2～7、第二種電気通信事業者：問2～5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設定に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）
移動系（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系のもの（調査票のみ）
うち第三代携帯電話関連（再掲）	デジタル化関連のうち、第三代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
うち第三代携帯電話関連以外（再掲）	デジタル化関連のうち、第三代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
移動系以外（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備 うち IRU 契約に係る伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物 IRU（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備 うち基地局設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む） 移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、 を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額 返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願ひ申し上げます

総務省承認 No. 23306
承認期限 平成15年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績見込額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆:	十億:	百万	兆:	十億:	百万		
ソフトウェア								

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
伝送路設備（ア+イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
（ア）のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成14年度実績見込額						平成15年度計画額					
	兆		十億			百万	兆		十億			百万
北海道地方												
東北地方												
関東地方(東京地方を除く)												
東京地方												
信越地方												
北陸地方												
東海地方												
近畿地方												
中国地方												
四国地方												
九州地方(沖縄地方を除く)												
沖縄地方												
本邦外												
区分不明												
合 計												

5 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）の各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a	兆	十億	百万	兆	十億	百万
	投融資 b						
	短期資金への振替 c						
合計 (a+b+c = d+e+f+g)							
長期 資金 調達	株式 d						
	社債 e						
	借入金 f						
	うち政府系金融機関						
	うち民間金融機関						
内部資金 g							
うち減価償却費							

6 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第一種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額						
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
新規リース 契約額									
うちIT 関係									

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けてください。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けてください。
(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください) ()		

7 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額			平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
研究開発費									

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を 1つ 選び、その番号を で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから 3つまで 選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足(1及び2以外)	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境等

- (1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資実績見込は、平成14年10月(前回調査時点)における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

- ア 平成14年度計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

- イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成14年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

- ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 23307
承認期限 平成15年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票 (3月調査) 1
(第二種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額						
ソフトウェア						

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資見込及び計画について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第二種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
新規リース契約額	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万
うちIT・IT関係			

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けてください。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

- 外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けてください。(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
研究開発費	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資実績見込は、平成14年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） - 2 記入要領

（第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、5月7日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成15年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成15年5月7日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係
（同封の返信用封筒をご利用いただくため、経済産業省経由で総務省に届きます）
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館
電話 03-5253-5744

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23308
承認期限 平成15年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 2
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額						
ソフトウェア						

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
	需要増加に対処（新規事業開始を含む） うちサービスエリアの拡大に伴う投資 うち新サービスの開始に伴う投資 具体的内容を記入してください。 （ ） うち当該新規事業の開始に伴う投資					
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
	交換設備					
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第二種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
新規リース契約額	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万
うちIT関係			

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けてください。(印は、主要なものを1つだけにお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

- 外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けてください。(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
研究開発費	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資実績見込は、平成14年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 記入要領 （放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、5月7日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成15年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成15年5月7日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 情報通信部電波課 電話 089-936-2037	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、
 全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として
 按分してご記入ください。

なお、「5(又は6) 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。ま
 た、平成15年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」
 に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にたが
 るものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」
 を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。
 （設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うち IRU 契約に係る伝送路設備	使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 回収額)
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額(新規発行額 償還額)
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額 返済額)
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益(税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額)

なお、 + (運用合計) = + + (調達合計) = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23309
承認期限 平成15年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績見込額				平成15年度計画額			
	兆	十億	百万		兆	十億	百万	
取得設備投資額								
ソフトウェア								

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U (破棄し得ない使用权) 契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成 1 4 年度			平成 1 5 年度		
	実績見込	(%)		計画	(%)	
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うち I R U 契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備 (再掲)						
うち光ファイバケーブル (再掲)						

4 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース (第一種電気通信事業を含む。) の各調達・運用項目 (記入要領参照) の 純増減ベース の金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「 - 」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a	兆	十億	百万	兆	十億	百万
	投融資 b						
	短期資金への振替 c						
合計 (a+b+c = d+e+f+g)							
長期 資金 調達	株式 d						
	社債 e						
	借入金 f						
	うち政府系金融機関						
	うち民間金融機関						
内部資金 g							
うち減価償却費							

5 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の放送事業・ケーブルテレビ事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額			平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
新規リース 契約額									
うちPC・IT 関係									

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けてください。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けてください。
(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください) ()		

6 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額			平成14年度実績見込額			平成15年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
研究開発費									

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を 1つ 選び、その番号を で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから 3つまで 選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足(1及び2以外)	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資実績見込は、平成14年10月(前回調査時点)における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 記入要領

（インターネット附随サービス業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業、インターネット附随サービス業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、5月7日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成15年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成15年5月7日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係

電話 03 - 5253 - 5744

〒100 - 8926 東京都千代田区霞が関2 - 1 - 2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、インターネット附随サービス業（主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度実績見込額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設定に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（インターネット附随サービス業）

投資項目	分類の目安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23310
承認期限 平成15年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）
（インターネット附随サービス業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績見込額				平成15年度計画額			
	兆	十億	百万		兆	十億	百万	
取得設備投資額								
ソフトウェア								

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度 実績見込 (%)			平成15年度 計画 (%)		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定のインターネット附随サービス業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
新規リース契約額	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万
うちIT関係			

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に 印を付けてください。(印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

- 外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に 印を付けてください。(はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください) ()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度実績額	平成14年度実績見込額	平成15年度計画額
研究開発費	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万	兆： 十億： 百万

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資実績見込は、平成14年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成14年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。